

令和3年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計

三田市監査委員

三 監 第 93 号
令 和 4 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 3 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

令和3年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 三田市水道事業会計決算
令和3年度 三田市下水道事業会計決算
令和3年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月2日から令和4年8月17日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
給水戸数	46,576	△2 (△0.0)	46,578	46,091	45,635	45,268	—
給水栓数	37,916	273 (0.7)	37,643	37,390	37,083	36,792	—
給水人口	108,389	△1,315 (△1.2)	109,704	110,352	110,932	111,594	123,404
行政区域内現在人口	109,072	△1,325 (△1.2)	110,397	111,294	112,373	113,038	127,807
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	133,656
普及率	99.37	0.00	99.37	99.15	98.72	98.72	96.55
年間総配水量	12,416,349	△280,400 (△2.2)	12,696,749	12,388,564	12,591,602	12,595,581	15,061,267
年間総有収水量	11,502,455	△199,166 (△1.7)	11,701,621	11,504,227	11,775,116	11,876,492	13,456,876
県水受水量	9,919,930	△494,406 (△4.7)	10,414,336	10,049,098	10,086,351	9,955,933	—
県水依存率	79.89	△2.13	82.02	81.12	80.10	79.04	—
1日平均配水量	34,017	△674 (△1.9)	34,691	33,941	34,498	34,508	41,264
1日最大配水量	36,900	△6,765 (△15.5)	43,665	38,046	40,976	38,544	46,949
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,260
有収率	92.64	0.48	92.16	92.86	93.52	94.29	89.35
負荷率	92.19	12.74	79.45	89.21	84.19	89.53	87.89
施設利用率	67.58	△1.34	68.92	67.43	68.54	68.56	63.23
最大稼働率	73.31	△13.44	86.75	75.59	81.41	76.57	71.94
管路(導送配水管)延長	698.91	0.25 (0.0)	698.66	698.17	698.16	698.18	791.41
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	30
職員数	損益勘定所属職員	20	1 (5.3)	19	17	17	29
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	5	5	6
計	23	1 (4.5)	22	22	22	22	36

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,053,690千円に対して、決算額は3,090,352千円(うち仮受消費税及び地方消費税237,705千円)となっており、収入率は101.2%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,711,165千円に対して、決算額は2,594,205千円(うち仮払消費税及び地方消費税145,757千円)となっており、執行率は95.7%となっています。

この内、特別損失が1,134千円の予算超過となっていますが、これは現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっています。

不用額の合計は、116,960千円となっており、この内訳は、営業費用が102,258千円、営業外費用が5,835千円、特別損失が△1,134千円、予備費が10,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,053,690,000	100.0	3,090,352,431	100.0	101.2	36,662,431
1. 営業収益	2,597,152,000	85.0	2,618,309,273	84.7	100.8	21,157,273
2. 営業外収益	456,535,000	15.0	472,043,158	15.3	103.4	15,508,158
3. 特別利益	3,000	0.0	0	0.0	0.0	△3,000

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税237,704,875円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,711,165,000	100.0	2,594,205,284	100.0	95.7	0	116,959,716
1. 営業費用	2,610,174,000	96.3	2,507,916,038	96.7	96.1	0	102,257,962
2. 営業外費用	89,589,000	3.3	83,753,570	3.2	93.5	0	5,835,430
3. 特別損失	1,402,000	0.1	2,535,676	0.1	180.9	0	△1,133,676
4. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税145,757,492円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P4)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P5)のとおりとなっています。

(ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が2,037,419千円に対して、決算額は126,047千円(うち仮受消費税及び地方消費税8,521千円)となっており、収入率は6.2%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が3,124,268千円に対して、決算額は1,070,855千円(うち仮払消費税及び地方消費税25,615千円)となっており、執行率は34.3%となっています。

翌年度繰越額の合計は、64,182千円となっており、この内訳は、古城浄水場他送水ポンプ他分解整備工事が17,900千円、古城浄水場他電磁流量計他更新工事が10,900千円、市道下田中山田線配水管布設替工事が35,382千円となっています。

不用額の合計は、1,989,231千円となっており、この内訳は、建設改良費が151,614千円、投資その他の資産が1,326,553千円、貸付金が1,064千円、企業債償還金が0千円、他会計貸付金が500,000千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額944,808千円は、減債積立金取崩額60,074千円、建設改良積立金取崩額634,013千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,094千円、当年度分損益勘定留保資金233,627千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	2,037,419,000	100.0	126,046,691	100.0	6.2	△1,911,372,309
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
3. 固定資産売却代金	1,796,994,000	88.2	0	0.0	0.0	△1,796,994,000
4. 工事分担金	41,600,000	2.0	32,000,000	25.4	76.9	△9,600,000
5. 一般会計負担金	3,453,000	0.2	3,607,000	2.9	104.5	154,000
6. 新設加入分担金	73,470,000	3.6	61,730,000	49.0	84.0	△11,740,000
7. 基金繰入金	115,070,000	5.6	22,943,691	18.2	19.9	△92,126,309
8. 貸付金返還金	6,830,000	0.3	5,766,000	4.6	84.4	△1,064,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税8,520,707円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	3,124,268,000	100.0	1,070,854,591	100.0	34.3	64,182,000	1,989,231,409
1. 建設改良費	528,793,000	16.9	312,996,521	29.2	59.2	64,182,000	151,614,479
2. 投資その他の資産	2,018,571,000	64.6	692,018,476	64.6	34.3	0	1,326,552,524
3. 貸付金	6,830,000	0.2	5,766,000	0.5	84.4	0	1,064,000
4. 企業債償還金	60,074,000	1.9	60,073,594	5.6	100.0	0	406
5. 他会計貸付金	500,000,000	16.0	0	0.0	0.0	0	500,000,000
6. 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税25,614,971円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

(ア) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が257,023千円に対して決算額は250,815千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が1,364千円に対して決算額は1,365千円となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は7,530千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
			予 算 額	予 算 流 用		
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,610,174,000	可	0	2,507,916,038
		営業外費用	89,589,000	可	0	83,753,570
		特別損失	1,402,000	不可	0	2,535,676
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	528,793,000	不可	0	312,996,521
		投資その他の資産	2,018,571,000	不可	0	692,018,476
		貸付金	6,830,000	不可	0	5,766,000
		企業債償還金	60,074,000	不可	0	60,073,594
		他会計貸付金	500,000,000	不可	0	0
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	257,023,000	不可	0	250,815,019
交際費		1,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			1,364,000	—	—	1,364,677
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	7,530,402

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、6,144千円で前年度と比較すると、1,443千円(19.0%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
				前年度比増減値 (前年度比増減率)				
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	2,537,177	3,410,306	2,861,860	5,697,842	4,302,855
消火栓等(管理経費)	負	有	—	811,800	1,015,520	226,930	448,200	364,709
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	—	360,700	417,700	437,800	413,360	356,240
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	—	0	0	0	203,679	464,643
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	—	364,677	561,086	749,130	1,019,353	1,307,273
児童手当	補	有	—	1,000,000	1,416,000	1,448,000	1,560,000	1,720,000
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	—	0	0	0	2,053,250	89,990
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	3,607,000	4,177,000	14,005,729	19,801,655	52,055,873
消火栓等(設置経費)	負	有	—	3,607,000	4,177,000	4,378,000	5,167,000	4,453,000
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	—	0	0	9,627,729	14,634,655	26,119,880
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還元金)	負	有	—	0	0	0	0	21,482,993
繰出金合計		—	—	6,144,177	7,587,306	16,867,589	25,499,497	56,358,728
負担補助								
負担金としての繰出金	負	—	—	4,779,500	5,610,220	14,670,459	20,663,215	52,776,822
補助金としての繰出金	補	—	—	1,364,677	1,977,086	2,197,130	4,836,282	3,581,906
繰出通知								
繰出通知に基づく繰出金	—	有	—	6,144,177	7,587,306	16,867,589	25,499,497	56,358,728
繰出通知に基づかない繰出金	—	無	—	0	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,852,658千円で前年度と比較すると、744,894千円(35.3%)の増となっており、この構成比率は、営業収益が83.5%(前年度比5.0ポイントの上昇)、営業外収益が16.5%(前年度比5.0ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、給水収益の増は新型コロナウイルス感染症支援策として実施した水道料金免除終了に伴う増加によるものとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の増は有価証券利息等の増加によるもの、雑収益の減はメーター改造差益の減少によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の皆減は遅延損害金及び貸倒引当金戻入の減少によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,374,290千円で前年度と比較すると、339,144千円(16.7%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が99.5%(前年度比0.4ポイントの上昇)、営業外費用が0.4%(前年度比0.2ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比0.2ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、原水及び浄水費の増は県水受水費の一部免除の終了に伴う増加によるもの、配水及び給水費の増は業務増加に伴う委託料の増及び緊急修繕実施による修繕費の増加によるもの、資産減耗費の増は配水池防水塗装工事实施に伴う除却費の増加によるもの、その他営業費用の増は過年度に発生した漏水に対する還付額の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の減は、前年度に行った減価償却累計額の過年度計上額の修正の減少によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、18,358千円で前年度と比較すると、382,256千円の好転となっており、営業収支比率は、100.78%で前年度と比較すると、18.82ポイントの上昇となっています。

経常収支は、480,673千円で前年度と比較すると、403,722千円の好転となっており、経常収支比率は、120.26%で前年度と比較すると、16.47ポイントの上昇となっています。

総収支は、478,368千円で前年度と比較すると、405,751千円の好転となっており、総収支比率は、120.15%で前年度と比較すると、16.58ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,380,746,670 [83.5]	727,155,670 (44.0)	1,653,591,000 [78.5]	2,366,418,358 [82.8]	2,413,923,667 [81.8]	2,410,974,384 [81.6]
(1) 給水収益	2,337,062,597 [81.9]	727,380,942 (45.2)	1,609,681,655 [76.4]	2,322,889,028 [81.3]	2,372,375,567 [80.4]	2,369,222,395 [80.2]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	43,684,073 [1.5]	△225,272 (△0.5)	43,909,345 [2.1]	43,529,330 [1.5]	41,548,100 [1.4]	41,751,989 [1.4]
2. 営業外収益	471,911,383 [16.5]	19,722,914 (4.4)	452,188,469 [21.5]	491,679,284 [17.2]	537,187,804 [18.2]	544,488,654 [18.4]
(1) 受取利息及び配当金	29,934,503 [1.0]	5,967,366 (24.9)	23,967,137 [1.1]	20,658,816 [0.7]	25,313,851 [0.9]	23,726,261 [0.8]
(2) 他会計補助金	1,364,677 [0.0]	△612,409 (△31.0)	1,977,086 [0.1]	2,197,130 [0.1]	4,836,282 [0.2]	3,581,906 [0.1]
(3) 新設加入分担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	49,475,851 [1.7]	78,708,339 [2.7]	69,111,078 [2.3]
(4) 長期前受金戻入	438,057,001 [15.4]	19,640,156 (4.7)	418,416,845 [19.9]	415,235,574 [14.5]	420,531,837 [14.2]	440,307,458 [14.9]
(5) 雑収益	2,555,202 [0.1]	△5,272,199 (△67.4)	7,827,401 [0.4]	4,111,913 [0.1]	7,797,495 [0.3]	7,761,951 [0.3]
3. 特別利益	0 [0.0]	△1,984,342 (皆減)	1,984,342 [0.1]	11,000 [0.0]	242,195 [0.0]	27,000 [0.0]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	27,000 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	0 [0.0]	△933,908 (皆減)	933,908 [0.0]	11,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他特別利益	0 [0.0]	△1,050,434 (皆減)	1,050,434 [0.0]	0 [0.0]	242,195 [0.0]	0 [0.0]
総 収 益	2,852,658,053 [100.0]	744,894,242 (35.3)	2,107,763,811 [100.0]	2,858,108,642 [100.0]	2,951,353,666 [100.0]	2,955,490,038 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,362,389,062 [99.5]	344,899,942 (17.1)	2,017,489,120 [99.1]	2,356,718,318 [99.4]	2,347,351,545 [96.9]	2,337,647,388 [99.2]
(1) 原水及び浄水費	1,388,805,833 [58.5]	310,510,655 (28.8)	1,078,295,178 [53.0]	1,444,017,860 [60.9]	1,427,716,875 [58.9]	1,429,737,283 [60.7]
(2) 配水及び給水費	161,274,168 [6.8]	20,249,878 (14.4)	141,024,290 [6.9]	126,698,864 [5.3]	124,965,524 [5.2]	126,232,181 [5.4]
(3) 総係費	136,970,690 [5.8]	△9,094,617 (△6.2)	146,065,307 [7.2]	143,315,263 [6.0]	134,981,538 [5.6]	135,323,646 [5.7]
(4) 減価償却費	637,558,905 [26.9]	1,564,449 (0.2)	635,994,456 [31.3]	622,242,872 [26.2]	603,669,888 [24.9]	638,302,972 [27.1]
(5) 資産減耗費	34,125,586 [1.4]	19,712,741 (136.8)	14,412,845 [0.7]	14,299,563 [0.6]	52,703,915 [2.2]	4,999,363 [0.2]
(6) その他営業費用	3,653,880 [0.2]	1,956,836 (115.3)	1,697,044 [0.1]	6,143,896 [0.3]	3,313,805 [0.1]	3,051,943 [0.1]
2. 営業外費用	9,595,530 [0.4]	△1,743,391 (△15.4)	11,338,921 [0.6]	12,997,939 [0.5]	15,225,835 [0.6]	17,568,183 [0.7]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,586,070 [0.4]	△1,730,315 (△15.3)	11,316,385 [0.6]	12,989,324 [0.5]	15,215,321 [0.6]	17,559,944 [0.7]
(2) 雑支出	9,460 [0.0]	△13,076 (△58.0)	22,536 [0.0]	8,615 [0.0]	10,514 [0.0]	8,239 [0.0]
3. 特別損失	2,305,160 [0.1]	△4,012,949 (△63.5)	6,318,109 [0.3]	810,475 [0.0]	59,677,930 [2.5]	1,295,364 [0.1]
(1) 固定資産売却損	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	500,000 [0.0]	56,590,000 [2.3]	380,000 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	2,305,160 [0.1]	△4,012,949 (△63.5)	6,318,109 [0.3]	310,475 [0.0]	1,087,930 [0.0]	915,364 [0.0]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	2,000,000 [0.1]	0 [0.0]
総 費 用	2,374,289,752 [100.0]	339,143,602 (16.7)	2,035,146,150 [100.0]	2,370,526,732 [100.0]	2,422,255,310 [100.0]	2,356,510,935 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,380,746,670	727,155,670 (44.0)	1,653,591,000	2,366,418,358	2,413,923,667	2,410,974,384
営業費用	2,362,389,062	344,899,942 (17.1)	2,017,489,120	2,356,718,318	2,347,351,545	2,337,647,388
営業収支	18,357,608	382,255,728 (105.0)	△363,898,120	9,700,040	66,572,122	73,326,996
営業収支比率	100.78	18.82	81.96	100.41	102.84	103.14
営業外収益	471,911,383	19,722,914 (4.4)	452,188,469	491,679,284	537,187,804	544,488,654
営業外費用	9,595,530	△1,743,391 (△15.4)	11,338,921	12,997,939	15,225,835	17,568,183
営業外損益	462,315,853	21,466,305 (4.9)	440,849,548	478,681,345	521,961,969	526,920,471
経常収支	480,673,461	403,722,033 (524.6)	76,951,428	488,381,385	588,534,091	600,247,467
経常収支比率	120.26	16.47	103.79	120.61	124.91	125.49
特別利益	0	△1,984,342 (皆減)	1,984,342	11,000	242,195	27,000
特別損失	2,305,160	△4,012,949 (△63.5)	6,318,109	810,475	59,677,930	1,295,364
特別損益	△2,305,160	2,028,607 (46.8)	△4,333,767	△799,475	△59,435,735	△1,268,364
総収支	478,368,301	405,750,640 (558.7)	72,617,661	487,581,910	529,098,356	598,979,103
総収支比率	120.15	16.58	103.57	120.57	121.84	125.42

イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	203.18	65.62 (47.7)	137.56	201.92	201.47	199.49	159.27
給水原価	168.13	30.51 (22.2)	137.62	169.89	164.93	161.24	156.32
1m ³ 当たり販売利益	35.05	35.11 (58,516.7)	△0.06	32.03	36.54	38.25	2.95
料金回収率	120.85	20.89	99.96	118.85	122.15	123.72	101.89
職員1人当たり給水人口	5,419	△355 (△6.1)	5,774	6,491	6,525	6,564	4,230
職員1人当たり営業収益	119,037	32,006 (36.8)	87,031	139,201	141,996	141,822	76,607

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	205,397 [8.7]	8,367 (4.2)	197,030 [9.7]	173,028 [7.3]	165,209 [7.0]	166,380 [7.1]	207,114 [8.9]
支払利息	9,586 [0.4]	△1,730 (△15.3)	11,316 [0.6]	12,989 [0.5]	15,215 [0.6]	17,560 [0.7]	83,198 [3.6]
減価償却費	637,559 [26.9]	1,565 (0.2)	635,994 [31.3]	622,243 [26.3]	603,670 [25.6]	638,303 [27.1]	846,635 [36.2]
動力費	42,197 [1.8]	2,737 (6.9)	39,460 [1.9]	43,058 [1.8]	43,720 [1.9]	44,240 [1.9]	81,535 [3.5]
光熱水費	1,730 [0.1]	197 (12.9)	1,533 [0.1]	1,696 [0.1]	1,759 [0.1]	1,868 [0.1]	3,195 [0.1]
通信運搬費	7,103 [0.3]	40 (0.6)	7,063 [0.3]	7,130 [0.3]	6,757 [0.3]	6,614 [0.3]	12,402 [0.5]
修繕費	47,386 [2.0]	18,205 (62.4)	29,181 [1.4]	43,639 [1.8]	34,933 [1.5]	35,470 [1.5]	100,016 [4.3]
材料費	284 [0.0]	△469 (△62.3)	753 [0.0]	1,038 [0.0]	914 [0.0]	876 [0.0]	2,495 [0.1]
薬品費	9,397 [0.4]	△41 (△0.4)	9,438 [0.5]	9,126 [0.4]	8,889 [0.4]	8,092 [0.3]	9,104 [0.4]
路面復旧費	5,666 [0.2]	410 (7.8)	5,256 [0.3]	3,923 [0.2]	5,559 [0.2]	2,134 [0.1]	5,482 [0.2]
委託料	153,843 [6.5]	2,666 (1.8)	151,177 [7.5]	150,237 [6.3]	145,539 [6.2]	147,632 [6.3]	292,674 [12.5]
負担金	936 [0.0]	△508 (△35.2)	1,444 [0.1]	1,684 [0.1]	1,190 [0.1]	1,400 [0.1]	20,816 [0.9]
受水費	1,186,349 [50.0]	290,288 (32.4)	896,061 [44.2]	1,251,785 [52.8]	1,245,149 [52.7]	1,245,149 [52.9]	566,891 [24.3]
その他	64,552 [2.7]	21,430 (49.7)	43,122 [2.1]	48,140 [2.0]	84,075 [3.6]	39,497 [1.7]	104,084 [4.5]
合計	2,371,985 [100.0]	343,157 (16.9)	2,028,828 [100.0]	2,369,716 [100.0]	2,362,578 [100.0]	2,355,215 [100.0]	2,335,641 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,431,185千円で前年度と比較すると、115,591千円(0.4%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が87.0%(前年度比0.6ポイントの上昇)、流動資産が13.0%(前年度比0.6ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、17,337,897千円で597,735千円(3.6%)の増となっています。

流動資産の内、未収金の減は消費税等の還付の減少によるもの、有価証券の皆増は償還期間が満了となる有価証券の増加によるもの、貯蔵品の減は量水器の定期取替数の増加による在庫数の減少によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、9,420,580千円で前年度と比較すると、362,778千円(3.7%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が3.4%(前年度比0.5ポイントの低下)、流動負債が3.8%(前年度比0.6ポイントの上昇)、繰延収益が92.8%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の増は未払消費税の増加によるもの、前受金の増は臨時給水申込の増加によるもの、その他流動負債の増は下水道使用料改定による預り下水道使用料の増加によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、17,010,604千円で前年度と比較すると、478,368千円(2.9%)の増となっており、この構成比率は、資本金が75.9%(前年度比1.1ポイントの低下)、剰余金が24.1%(前年度比1.1ポイントの上昇)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金256,870千円の内、184,252千円を資本金への組入、72,618千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金1,172,454千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益478,368千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)694,086千円が発生したことによるものとなっており、この内、694,086千円を資本金への組入、478,368千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	23,001,583,725 [87.0]	254,771,844 (1.1)	22,746,811,881 [86.4]	21,725,786,861 [81.7]	22,616,970,212 [85.6]	21,385,134,433 [81.3]
(1) 有形固定資産	14,544,499,467 [55.0]	△384,302,941 (△2.6)	14,928,802,408 [56.7]	15,228,248,658 [57.2]	15,550,402,657 [58.9]	15,857,722,039 [60.2]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.2]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.2]
イ 建物	150,975,762 [0.6]	△9,037,088 (△5.6)	160,012,850 [0.6]	163,931,988 [0.6]	172,847,129 [0.7]	181,793,513 [0.7]
ウ 構築物	11,576,992,608 [43.8]	△316,290,671 (△2.7)	11,893,283,279 [45.2]	12,162,894,786 [45.7]	12,510,253,462 [47.4]	12,857,743,690 [48.9]
エ 機械及び装置	887,458,805 [3.4]	△31,599,350 (△3.4)	919,058,155 [3.5]	917,975,958 [3.4]	917,963,889 [3.5]	662,995,233 [2.5]
オ 車両運搬具	2,630,602 [0.0]	△1,918,458 (△42.2)	4,549,060 [0.0]	7,228,893 [0.0]	9,314,596 [0.0]	11,998,457 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	32,753,813 [0.1]	△4,832,708 (△12.9)	37,586,521 [0.1]	47,706,594 [0.2]	46,835,704 [0.2]	40,624,094 [0.2]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	1,090,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	6,200,000 [0.0]	△20,624,666 (△76.9)	26,824,666 [0.1]	41,022,562 [0.2]	5,700,000 [0.0]	214,534,175 [0.8]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) 投資その他の資産	8,457,084,258 [32.0]	639,074,785 (8.2)	7,818,009,473 [29.7]	6,497,538,203 [24.4]	7,066,567,555 [26.8]	5,527,412,394 [21.0]
ア 基金	725,995,098 [2.7]	69,074,785 (10.5)	656,920,313 [2.5]	570,559,043 [2.1]	480,047,395 [1.8]	440,713,234 [1.7]
イ 投資有価証券	7,731,061,000 [29.2]	570,000,000 (8.0)	7,161,061,000 [27.2]	5,926,951,000 [22.3]	6,586,492,000 [24.9]	5,086,671,000 [19.3]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	0 (0.0)	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]
2. 流動資産	3,429,600,998 [13.0]	△139,181,296 (△3.9)	3,568,782,294 [13.6]	4,882,299,420 [18.3]	3,794,136,681 [14.4]	4,934,947,815 [18.7]
(1) 現金・預金	3,285,119,665 [12.4]	△131,361,200 (△3.8)	3,416,480,865 [13.0]	3,557,972,727 [13.4]	3,168,658,610 [12.0]	3,364,368,142 [12.8]
(2) 未収金	108,629,038 [0.4]	△29,689,341 (△21.5)	138,318,379 [0.5]	122,771,416 [0.5]	123,314,229 [0.5]	111,771,717 [0.4]
貸倒引当金	△2,946,162 [△0.0]	134,535 (4.4)	△3,080,697 [△0.0]	△3,959,567 [△0.0]	△4,168,647 [△0.0]	△4,736,149 [△0.0]
(3) 有価証券	30,000,000 [0.1]	30,000,000 (皆増)	0 [0.0]	1,198,685,000 [4.5]	500,500,000 [1.9]	1,456,590,000 [5.5]
(4) 貯蔵品	7,719,926 [0.0]	△8,007,012 (△50.9)	15,726,938 [0.1]	5,751,313 [0.0]	5,822,364 [0.0]	6,954,105 [0.0]
(5) 前払金	1,078,531 [0.0]	△258,278 (△19.3)	1,336,809 [0.0]	1,078,531 [0.0]	10,125 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	26,431,184,723 [100.0]	115,590,548 (0.4)	26,315,594,175 [100.0]	26,608,086,281 [100.0]	26,411,106,893 [100.0]	26,320,082,248 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	17,337,897,317	597,735,009 (3.6)	16,740,162,308	16,126,195,532	15,591,700,114	15,131,892,413

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	318,233,744 [3.4]	△59,746,227 (△15.8)	377,979,971 [3.9]	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]
(1) 企業債	318,233,744 [3.4]	△59,746,227 (△15.8)	377,979,971 [3.9]	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]
4. 流動負債	359,463,646 [3.8]	46,209,182 (14.8)	313,254,464 [3.2]	319,080,753 [3.1]	323,462,813 [3.1]	353,788,890 [3.2]
(1) 企業債	59,746,227 [0.6]	△327,367 (△0.5)	60,073,594 [0.6]	58,343,279 [0.6]	56,670,340 [0.5]	71,710,303 [0.7]
(2) 未払金	135,730,923 [1.4]	22,534,829 (19.9)	113,196,094 [1.2]	120,921,749 [1.2]	137,539,186 [1.3]	137,231,518 [1.3]
(3) 前受金	18,463,573 [0.2]	3,300,000 (21.8)	15,163,573 [0.2]	18,663,573 [0.2]	17,163,573 [0.2]	25,263,573 [0.2]
(4) 引当金	17,642,000 [0.2]	△521,000 (△2.9)	18,163,000 [0.2]	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]
ア 賞与等引当金	17,642,000 [0.2]	△521,000 (△2.9)	18,163,000 [0.2]	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]
(5) その他流動負債	127,880,923 [1.4]	21,222,720 (19.9)	106,658,203 [1.1]	104,178,152 [1.0]	96,198,714 [0.9]	103,184,496 [0.9]
5. 繰延収益	8,742,882,961 [92.8]	△349,240,708 (△3.8)	9,092,123,669 [92.9]	9,391,333,553 [92.5]	9,628,838,465 [92.2]	9,994,550,414 [91.7]
長期前受金	20,991,582,638 [222.8]	21,723,738 (0.1)	20,969,858,900 [214.3]	20,875,142,218 [205.7]	20,758,644,638 [198.7]	20,746,154,952 [190.3]
収益化累計額	△12,248,699,677 [△130.0]	△370,964,446 (△3.1)	△11,877,735,231 [△121.4]	△11,483,808,665 [△113.2]	△11,129,806,173 [△106.5]	△10,751,604,538 [△98.6]
負債合計	9,420,580,351 [100.0]	△362,777,753 (△3.7)	9,783,358,104 [100.0]	10,148,467,871 [100.0]	10,448,698,122 [100.0]	10,901,406,488 [100.0]
6. 資本金	12,912,243,103 [75.9]	184,252,044 (1.4)	12,727,991,059 [77.0]	12,636,452,187 [76.8]	12,128,998,887 [76.0]	12,056,542,790 [78.2]
7. 剰余金	4,098,361,269 [24.1]	294,116,257 (7.7)	3,804,245,012 [23.0]	3,823,166,223 [23.2]	3,833,409,884 [24.0]	3,362,132,970 [21.8]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [4.9]	0 (0.0)	825,226,695 [5.0]	825,226,695 [5.0]	825,226,695 [5.2]	825,226,695 [5.4]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.6]	0 (0.0)	608,795,078 [3.7]	608,795,078 [3.7]	608,795,078 [3.8]	608,795,078 [3.9]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.3]	0 (0.0)	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.4]
(2) 利益剰余金	3,273,134,574 [19.2]	294,116,257 (9.9)	2,979,018,317 [18.0]	2,997,939,528 [18.2]	3,008,183,189 [18.8]	2,536,906,275 [16.5]
ア 減債積立金	378,069,440 [2.2]	△60,073,594 (△13.7)	438,143,034 [2.7]	496,486,313 [3.0]	553,156,653 [3.5]	619,289,763 [4.0]
イ 建設改良積立金	1,722,610,687 [10.1]	△561,394,891 (△24.6)	2,284,005,578 [13.8]	1,922,332,433 [11.7]	1,428,102,609 [8.9]	1,260,815,967 [8.2]
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,172,454,447 [6.9]	915,584,742 (356.4)	256,869,705 [1.6]	579,120,782 [3.5]	1,026,923,927 [6.4]	656,800,545 [4.3]
(ア) 当年度純利益	478,368,301 [2.8]	405,750,640 (558.7)	72,617,661 [0.4]	487,581,910 [3.0]	529,098,356 [3.3]	598,979,103 [3.9]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	694,086,146 [4.1]	509,834,102 (276.7)	184,252,044 [1.1]	91,538,872 [0.6]	497,825,571 [3.1]	57,821,442 [0.4]
資本合計	17,010,604,372 [100.0]	478,368,301 (2.9)	16,532,236,071 [100.0]	16,459,618,410 [100.0]	15,962,408,771 [100.0]	15,418,675,760 [100.0]
負債・資本合計	26,431,184,723	115,590,548 (0.4)	26,315,594,175	26,608,086,281	26,411,106,893	26,320,082,248

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P15)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和3年度 期末残高	令和3年度 増加高	令和3年度 減少高	令和2年度 期末残高	
基金	725,995,098	92,018,476	22,943,691	656,920,313	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	7,731,061,000	600,000,000	30,000,000	7,161,061,000	地方債等
預託金	28,160	0	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	8,457,084,258	692,018,476	52,943,691	7,818,009,473	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P16)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,285,120千円で前年度と比較すると、131,361千円(3.8%)の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	796,352,436	274,750,638	700,599,850	791,129,355	734,660,490
当年度純利益	478,368,301	72,617,661	487,581,910	529,098,356	598,979,103
減価償却費	637,558,905	635,994,456	622,242,872	603,669,888	638,302,972
資産減耗費	34,125,586	14,412,845	12,239,563	48,665,915	4,999,363
引当金の増減額(△は減少)	△655,535	310,130	873,920	△1,075,502	529,363
長期前受金戻入額	△438,057,001	△418,416,845	△415,235,574	△420,531,837	△440,307,458
受取利息及び受取配当金	△29,934,503	△23,967,137	△20,658,816	△25,313,851	△23,726,261
支払利息	9,586,070	11,316,385	12,989,324	15,215,321	17,559,944
未収金の増減額(△は増加)	29,689,341	△15,546,963	542,813	△11,542,512	△15,076,239
未払金の増減額(△は減少)	22,534,829	△7,725,655	△16,617,437	307,668	△52,282,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,007,012	△10,310,625	60,751	1,043,286	△725,680
前払金の増減額(△は増加)	258,278	△258,278	△1,068,406	△10,125	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	21,222,720	2,480,051	7,979,438	△6,985,782	1,188,080
前受金の増減額(△は減少)	3,300,000	△3,500,000	1,500,000	△8,100,000	△1,300,000
固定資産売却益	0	0	0	0	△27,000
固定資産売却損	0	0	500,000	56,590,000	380,000
特別利益(過年度損益修正益)	0	△933,908	0	0	0
特別損失(過年度損益修正損)	0	5,627,769	0	0	0
小計	776,004,003	262,099,886	692,930,358	781,030,825	728,494,173
利息及び配当金の受取額	29,934,503	23,967,137	20,658,816	25,313,851	23,726,261
利息の支払額	△9,586,070	△11,316,385	△12,989,324	△15,215,321	△17,559,944
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,640,042	△357,899,221	△264,243,122	△929,763,239	△967,262,154
有形固定資産の取得による支出	△287,381,550	△356,253,820	△312,318,136	△344,927,966	△400,635,903
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	214,000
有価証券の取得による支出	△600,000,000	△1,234,110,000	△539,144,000	△2,000,321,000	△2,096,901,000
有価証券の売却による収入	0	1,198,685,000	500,000,000	1,400,000,000	1,496,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,607,000	4,177,000	4,378,000	5,167,000	4,453,000
受益者負担金(工事分担金・新設加入分担金等)による収入	85,209,293	115,963,869	173,352,662	49,652,888	43,907,562
基金の積立による支出	△92,018,476	△102,309,717	△173,872,511	△46,125,104	△42,523,313
基金の取崩による収入	22,943,691	15,948,447	83,360,863	6,790,943	27,833,390
他会計への貸付による支出	△100,000,000	0	0	△1,000,000,000	△1,500,000,000
他会計への貸付金回収による収入	100,000,000	0	0	1,000,000,000	1,500,000,000
預託金の預入による支出	0	0	0	0	△9,890
短期預託金の預入による支出	△5,766,000	△5,945,000	△3,991,000	△4,937,000	△5,377,000
短期預託金の返還による収入	5,766,000	5,945,000	3,991,000	4,937,000	5,377,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,073,594	△58,343,279	△47,042,611	△57,075,648	△22,535,859
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,073,594	△58,343,279	△56,670,340	△71,710,303	△69,366,470
他会計からの出資による収入	0	0	9,627,729	14,634,655	47,602,873
リース債務の返済による支出	0	0	0	0	△772,262
資金増加額(又は減少額)	△131,361,200	△141,491,862	389,314,117	△195,709,532	△255,137,523
資金期首残高	3,416,480,865	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665
資金期末残高	3,285,119,665	3,416,480,865	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	79,185,707 [72.9]	△7,322,487 (△8.5)	86,508,194 [62.5]	86,543,222 [70.5]	84,511,070 [68.5]	81,716,288 [73.1]
水道料金	34,795,854 [32.0]	△6,975,615 (△16.7)	41,771,469 [30.2]	43,222,512 [35.2]	43,133,806 [35.0]	40,789,307 [36.5]
その他営業未収金	44,389,853 [40.9]	△346,872 (△0.8)	44,736,725 [32.3]	43,320,710 [35.3]	41,377,264 [33.6]	40,926,981 [36.6]
営業外未収金	13,991,331 [12.9]	△16,846,854 (△54.6)	30,838,185 [22.3]	17,252,465 [14.1]	13,074,004 [10.6]	21,884,929 [19.6]
その他未収金	15,452,000 [14.2]	△5,520,000 (△26.3)	20,972,000 [15.2]	18,975,729 [15.5]	25,729,155 [20.9]	8,170,500 [7.3]
未収金合計	108,629,038 [100.0]	△29,689,341 (△21.5)	138,318,379 [100.0]	122,771,416 [100.0]	123,314,229 [100.0]	111,771,717 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和3年度 期末残高	令和3年度 増加高	令和3年度 減少高	令和3年度		令和2年度 期末残高	備考
				収納等	不納欠損		
営業未収金	79,185,707	2,624,363,689	2,631,686,176	2,631,540,068	146,108	86,508,194	
水道料金	34,795,854	2,580,264,804	2,587,240,419	2,587,094,311	146,108	41,771,469	
令和3年度調定	26,139,631	2,580,264,804	2,554,125,173	2,554,125,173	0	0	
令和2年度調定	1,488,026	0	31,983,345	31,983,345	0	33,471,371	
令和元年度調定	298,162	0	168,182	168,182	0	466,344	
平成30年度調定	401,961	0	46,939	46,939	0	448,900	
平成29年度調定	507,301	0	148,055	148,055	0	655,356	
平成28年度調定	227,836	0	143,144	52,936	90,208	370,980	
平成27年度調定	282,093	0	92,647	36,747	55,900	374,740	
平成26年度以前調定	5,450,844	0	532,934	532,934	0	5,983,778	
その他営業未収金	44,389,853	44,098,885	44,445,757	44,445,757	0	44,736,725	
令和3年度調定	44,041,853	44,098,885	57,032	57,032	0	0	
令和2年度調定	340,000	0	44,062,725	44,062,725	0	44,402,725	
令和元年度以前調定	8,000	0	326,000	326,000	0	334,000	
営業外未収金	13,991,331	7,634,609	24,481,463	24,481,463	0	30,838,185	
令和3年度調定	7,376,331	7,634,609	258,278	258,278	0	0	
令和2年度以前調定	6,615,000	0	24,223,185	24,223,185	0	30,838,185	
その他未収金	15,452,000	8,107,000	13,627,000	13,627,000	0	20,972,000	
令和3年度調定	8,107,000	8,107,000	0	0	0	0	
令和2年度以前調定	7,345,000	0	13,627,000	13,627,000	0	20,972,000	
未収金合計	108,629,038	2,640,105,298	2,669,794,639	2,669,648,531	146,108	138,318,379	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	146,108 [100.0]	62,155 (74.0)	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]
水道料金	146,108 [100.0]	62,155 (74.0)	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]
消滅時効	50,108 [34.3]	△9,545 (△16.0)	59,653 [71.1]	341,770 [73.6]	766,769 [96.0]	1,195,257 [68.2]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	5,616 [1.2]	2,700 [0.3]	34,074 [1.9]
死亡・失踪・行方不明等	96,000 [65.7]	71,700 (295.1)	24,300 [28.9]	116,959 [25.2]	29,378 [3.7]	515,402 [29.4]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	7,815 [0.4]
不納欠損額合計	146,108 [100.0]	62,155 (74.0)	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,752,548 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P20)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は120.26%で前年度と比較すると、16.47ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が9.05ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は954.09%で前年度と比較すると、185.17ポイントの低下となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が593.13ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は16.17%で前年度と比較すると、11.04ポイントの低下となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が223.01ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は120.85%で前年度と比較すると、20.89ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が18.96ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は168.13円で前年度と比較すると、30.51円の増となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.81円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は67.58%で前年度と比較すると、1.34ポイントの低下となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.35ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は92.64%で前年度と比較すると、0.48ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.29ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進ん

でいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は57.81%で前年度と比較すると、1.55ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が8.19ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は4.24%で前年度と比較すると、0.81ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15.27ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.26%で前年度と比較すると、0.12ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.41ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△131.46%で前年度と比較すると、69.04ポイントの上昇となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和3年度	前年度比増減値						
経常収支比率	120.26	16.47	103.79	120.61	124.91	125.49	111.21	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	954.09	△185.17	1,139.26	1,530.11	1,172.97	1,394.88	360.96	
企業債残高対給水収益比率	16.17	△11.04	27.21	21.37	23.31	26.37	239.18	
料金回収率	120.85	20.89	99.96	118.85	122.15	123.72	101.89	
給水原価	168.13	30.51	137.62	169.89	164.93	161.24	156.32	
施設利用率	67.58	△1.34	68.92	67.43	68.54	68.56	63.23	
有収率	92.64	0.48	92.16	92.86	93.52	94.29	89.35	
有形固定資産減価償却率	57.81	1.55	56.26	54.80	53.31	52.38	49.62	
管路経年化率	4.24	0.81	3.43	3.31	2.92	2.64	19.51	
管路更新率	0.26	0.12	0.14	0.08	0.11	0.17	0.67	
資金不足比率	流動負債等	299,718	46,538	253,180	260,738	266,793	265,680	—
	流動資産等	3,429,601	△139,181	3,568,782	4,882,299	3,794,137	4,939,684	—
	資金不足額	△3,129,883	185,719	△3,315,602	△4,621,561	△3,527,344	△4,674,004	—
	事業の規模	2,380,747	727,156	1,653,591	2,366,418	2,413,924	2,410,974	—
	資金不足比率	△131.46	69.04	△200.50	△195.29	△146.12	△193.86	—

- ※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)
- ※ 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益
- ※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価
- ※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- ※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力
- ※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量
- ※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長
- ※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長
- ※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等
- ※ 流動資産等＝流動資産
- ※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等
- ※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模
- ※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和3年度は、前年度に引き続き施設更新計画に基づき、老朽施設の計画的な更新に取り組みられたほか、水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業等様々な事業を推進するとともに、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化が図られ、また、令和3年10月1日から水道料金の基本水量制の見直し等の改定が実施されました。

(7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は108,389人で前年度比1,315人(1.2%)の減、水道普及率は99.4%で前年度比増減なしとなっています。給水栓数は37,916栓で前年度比273栓(0.7%)の増となっており、この主な要因は世帯数の増加によるものとなっています。年間総配水量は12,416,349 m³で前年度比280,400 m³(2.2%)の減、料金収入となる年間総有収水量も11,502,455 m³で前年度比199,166 m³(1.7%)の減となっています。

建設改良事業は、安全な水道水を安定的に供給するため、下山取水場他制御盤内更新工事などの機器更新事業、市道福島大池線配水管布設替工事、防水性を高める西高区配水池防水塗装工事などの施設更新事業、更に、施設での異常を検知する武庫グリーンタウン給水加圧所他監視装置更新工事などを実施されています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は28億5,266万円で前年度比7億4,489万円(35.3%)の増となっています。

営業収益は23億8,075万円で前年度比7億2,716万円(44.0%)の増となっており、これは主に給水収益23億3,706万円で前年度比7億2,738万円(45.2%)の増によるものとなっています。営業外収益は4億7,191万円で前年度比1,972万円(4.4%)の増となっており、これは主に受取利息及び配当金2,993万円で前年度比597万円(24.9%)の増、長期前受金戻入4億3,806万円で前年度比1,964万円(4.7%)の増、雑収益256万円で前年度比527万円(67.4%)の減によるものとなっています。特別利益は0円で前年度比198万円(皆減)の減となっており、これは主に過年度損益修正益0円で前年度比93万円(皆減)の減、その他特別利益0円で前年度比105万円(皆減)の減によるものとなっています。

総費用は23億7,429万円で前年度比3億3,914万円(16.7%)の増となっています。

営業費用は23億6,239万円で前年度比3億4,490万円(17.1%)の増となっており、これは主に原水及び浄水費13億8,881万円で前年度比3億1,051万円(28.8%)の増、配水及び給水費1億6,127万円で前年度比2,025万円(14.4%)の増、資産減耗費3,413万円で前年度比1,971万円(136.8%)の増、その他営業費用365万円で前年度比196万円(115.3%)の増によるものとなっています。営業外費用は960万円で前年度比174万円(15.4%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費959万円で前年度比173万円(15.3%)の減によるものとなっています。特別損失は231万円で前年度比401万円(63.5%)の減となっており、これは過年度損益修正損231万円で前年度比401万円(63.5%)の減によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は4億7,837万円で前年度比4億575万円(558.7%)の増となっており、総収支比率は120.15%で前年度比16.58ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、1,836万円で前年度の△3億6,390万円と比較すると3億8,226万円の増となっており、営業収支比率は100.78%で前年度の81.96%と比較すると18.82ポイント上昇しています。

1 m³当たりの販売利益をみると、当年度の1 m³当たり供給単価は203.18円で前年度比65.62円(47.7%)の増に対して、1 m³当たり給水原価は168.13円で前年度比30.51円(22.2%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は35.05円で前年度比35.11円上昇し、料金回収率は120.85%で前年度の99.96%と比較すると20.89ポイントの上昇となっています。これは主に給水収益の増が影響しています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

しかしながら、今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口及び水需要の減少により主たる収入である給水収益は減少が見込まれる一方、施設の老朽化等により費用の増加は避けられない状況にあると想定されます。

については、平成30年度に策定された中長期的な経営基本計画である「三田市水道事業経営戦略」に基づき、経営改善に向けた取組みを引き続き進めるとともに、効果的な施設整備や事業運営に努めながら、良質で安全な水道水の安定供給に努めてください。

また併せて、今後の水道事業については次のことに留意して推進を図ってください。

(ア) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

また、近年において、不適切な事務処理やこれに起因する不備が生じたことで、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,887	0 (0.0)	2,887	2,884	2,884	2,882	
処理区域内戸数	44,958	△3 (△0.0)	44,961	44,593	44,415	43,876	
処理区域内人口	103,196	△1,336 (△1.3)	104,532	105,256	106,326	106,857	
行政区域内人口	109,072	△1,325 (△1.2)	110,397	111,294	112,373	113,038	
普及率	94.61	△0.08	94.69	94.57	94.62	94.53	
全体計画人口	114,440	△12,186 (△9.6)	126,626	126,626	126,626	126,626	
進捗率	90.17	7.62	82.55	83.12	83.97	84.39	
水洗化戸数	43,971	50 (0.1)	43,921	43,544	43,355	42,757	
水洗化率(戸数)	97.80	0.11	97.69	97.65	97.61	97.45	
水洗化便所設置済人口	101,405	△1,201 (△1.2)	102,606	103,310	104,329	104,680	
水洗化率(人口)	98.26	0.10	98.16	98.15	98.12	97.96	
年間総処理水量	12,414,747	△190,827 (△1.5)	12,605,574	11,937,093	12,366,869	12,159,038	
1日平均処理水量	34,013	△523 (△1.5)	34,536	32,615	33,882	33,312	
年間総有収水量	11,084,829	△142,550 (△1.3)	11,227,379	10,849,677	10,984,532	11,052,299	
有収率	89.29	0.22	89.07	90.89	88.82	90.90	
下水管延長	下水管(汚水管)延長	586.02	0.00 (0.0)	586.02	585.55	584.69	584.69
	下水管(雨水管)延長	144.86	0.00 (0.0)	144.86	144.37	144.31	144.31
	計	730.88	0.00 (0.0)	730.88	729.92	729.00	729.00
処理場設置数	10	△1 (△9.1)	11	11	11	11	
ポンプ場設置数	2	1 (100.0)	1	1	1	1	
職員数	損益勘定所属職員	9	0 (0.0)	9	10	11	11
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	3
	計	12	0 (0.0)	12	13	14	14

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が2,869,437千円に対して、決算額は2,922,551千円(うち仮受消費税及び地方消費税117,287千円)となっており、収入率は101.9%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,061,868千円に対して、決算額は2,724,838千円(うち仮払消費税及び地方消費税63,675千円)となっており、執行率は89.0%となっています。

この内、特別損失が1,203千円の予算超過となっていますが、これは現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書により執行されたものとなっています。

翌年度繰越額の合計は、23,914千円となっており、この内訳は、国道雨水本管基本設計業務委託が19,400千円、市道あかしあ台4-111号線マンホール蓋高さ調整工事が1,414千円、市道下相野広野線マンホール蓋高さ調整工事が3,100千円となっています。

不用額の合計は、313,116千円となっており、この内訳は、営業費用が254,557千円、営業外費用が58,763千円、特別損失が△1,203千円、予備費が1,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
下水道事業収益	2,869,437,000	100.0	2,922,551,307	100.0	101.9	53,114,307
1. 営業収益	1,351,092,000	47.1	1,435,606,643	49.1	106.3	84,514,643
2. 営業外収益	1,518,344,000	52.9	1,486,544,386	50.9	97.9	△31,799,614
3. 特別利益	1,000	0.0	400,278	0.0	40,027.8	399,278

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税117,286,836円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
下水道事業費用	3,061,868,000	100.0	2,724,837,893	100.0	89.0	23,914,000	313,116,107
1. 営業費用	2,787,583,000	91.0	2,509,112,415	92.1	90.0	23,914,000	254,556,585
2. 営業外費用	271,585,000	8.9	212,822,146	7.8	78.4	0	58,762,854
3. 特別損失	1,700,000	0.1	2,903,332	0.1	170.8	0	△1,203,332
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税63,675,236円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P26)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P27)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,242,344千円に対して、決算額は960,168千円となっており、収入率は77.3%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,829,418千円に対して、決算額は1,495,945千円(うち仮払消費税及び地方消費税39,654千円)となっており、執行率は81.8%となっています。

翌年度繰越額の合計は、182,390千円となっており、この内訳は、管渠老朽化詳細調査業務委託(その1)が29,600千円、中継ポンプ電気機械設備更新工事(その2)が50,700千円、三田地区その1 機能強化工事(母子地区)実施設計業務委託が3,190千円、三田地区その1 遠方通報装置更新工事が98,900千円となっています。

不用額の合計は、151,083千円となっており、この内訳は、建設改良費が149,882千円、投資その他の資産が0円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が1千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額535,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,654千円、過年度分損益勘定留保資金364,522千円、当年度分損益勘定留保資金131,600千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,242,344,000	100.0	960,168,310	100.0	77.3	△282,175,690
1. 企業債	1,010,770,000	81.4	779,300,000	81.2	77.1	△231,470,000
2. 国庫補助金	78,715,000	6.3	46,457,950	4.8	59.0	△32,257,050
3. 県補助金	26,145,000	2.1	2,116,400	0.2	8.1	△24,028,600
4. 受益者負担金	4,579,000	0.4	10,109,040	1.1	220.8	5,530,040
5. 受益者建設分担金	300,000	0.0	550,000	0.1	183.3	250,000
6. 雨水処理負担金	1,951,000	0.2	1,950,735	0.2	100.0	△265
7. 他会計補助金	66,484,000	5.4	66,484,185	6.9	100.0	185
8. 基金繰入金	50,000,000	4.0	50,000,000	5.2	100.0	0
9. 貸付金返還金	3,400,000	0.3	3,200,000	0.3	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,829,418,000	100.0	1,495,944,654	100.0	81.8	182,390,000	151,083,346
1. 建設改良費	793,828,000	43.4	461,556,105	30.9	58.1	182,390,000	149,881,895
2. 投資その他の資産	7,328,000	0.4	7,328,000	0.5	100.0	0	0
3. 貸付金	4,400,000	0.2	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,023,862,000	56.0	1,023,860,549	68.4	100.0	0	1,451

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税39,654,346円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

(ア) 企業債の限度額

公共下水道事業、農業集落排水事業、流域下水道事業は予算額が461,400千円に対して決算額は379,300千円、資本費平準化債は予算額が400,000千円に対して決算額は400,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は100,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が130,156千円に対して決算額は113,776千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が478,088千円に対して決算額は469,516千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予算額		決算額	
			予算額	予算 流用		
企業債の限度額	公共下水道事業		461,400,000	-	-	
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
	資本費平準化債		400,000,000		400,000,000	
一時借入金の限度額			400,000,000	-	-	100,000,000
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,787,583,000	可	0	2,509,112,415
		営業外費用	271,585,000	可	0	212,822,146
		特別損失	1,700,000	不可	0	2,903,332
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	793,828,000	不可	0	461,556,105
		投資その他の資産	7,328,000	不可	0	7,328,000
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	1,023,862,000	不可	0	1,023,860,549
議会の議決を経なければ流用することのできない経費		職員給与費	130,156,000	不可	0	113,776,199
他会計からの補助金			478,088,000	-	-	469,515,808

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、608,593千円で前年度と比較すると、240,784千円(28.3%)の減となっています。

この内△200,000千円は、資本費平準化債の借入に伴う減によるものとなっています。資本費平準化債とは、企業債の元金償還期間と減価償却期間が異なっており、また、減価償却期間の方が長いことから、企業債元金償還金(資本費)と減価償却費との差額について、発行が認められている地方債のことです。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	540,158,080	△33,765,568 (△5.9)	573,923,648	586,867,732	687,456,037	705,997,578
雨水処理(企業債償還利息等)	負	有	有	137,126,457	△9,958,897 (△6.8)	147,085,354	142,567,928	148,827,794	154,121,610
分流式下水道等(企業債償還利息)	補	有	有	311,361,489	△23,153,840 (△6.9)	334,515,329	348,462,426	362,258,933	279,709,714
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,655,448	28,895 (0.8)	3,626,553	3,661,849	3,600,706	3,634,402
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	26,011,452	2,528,716 (10.8)	23,482,736	24,573,296	22,139,321	23,806,764
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	11,979,426	1,149,638 (10.6)	10,829,788	6,846,795	11,101,240	11,408,549
高度処理(企業債償還利息等)	補	有	有	15,554,606	132,012 (0.9)	15,422,594	16,410,716	21,305,381	22,113,479
下水道普及特別対策(企業債償還利息)	補	有	有	13,546,823	△1,495,276 (△9.9)	15,042,099	16,508,099	17,945,415	19,354,649
緊急下水道整備特定事業(企業債償還利息等)	補	有	有	19,840,209	△3,538,986 (△15.1)	23,379,195	27,158,623	31,113,358	126,237,482
児童手当	補	有	有	1,000,000	460,000 (85.2)	540,000	678,000	576,000	616,000
経営戦略策定に伴う経費	補	有	有	0	0 (—)	0	0	2,175,769	0
高度処理等対策	補	無	無	0	0 (—)	0	0	66,412,120	64,994,929
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	82,170	82,170 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	68,434,920	△207,018,467 (△75.2)	275,453,387	265,742,581	259,819,594	268,434,976
雨水処理(企業債償還元金)	負	有	有	1,950,735	△2,456,371 (△55.7)	4,407,106	4,356,410	4,416,047	4,361,521
分流式下水道等(企業債償還元金)	補	有	有	56,664,058	4,639,196 (8.9)	52,024,862	44,877,797	43,872,373	138,433,734
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	8,754,122	1,122,550 (14.7)	7,631,572	6,736,090	5,409,091	4,333,500
高度処理に要する経費(企業債償還元金)	補	有	有	5,399,311	△325,086 (△5.7)	5,724,397	5,442,230	0	0
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	78,960,981	1,495,276 (1.9)	77,465,705	75,999,705	74,562,385	73,153,155
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	116,705,713	△10,991,882 (△8.6)	127,697,595	128,330,349	131,559,698	48,153,066
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	0	△502,150 (皆減)	502,150	0	0	0
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	△200,000,000	—	0	0	0	0
繰出金合計	—	—	—	608,593,000	△240,784,035 (△28.3)	849,377,035	852,610,313	947,275,631	974,432,554
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	139,077,192	△12,415,268 (△8.2)	151,492,460	146,924,338	153,243,841	158,483,131
	補助金としての繰出金	補	—	469,515,808	△228,368,767 (△32.7)	697,884,575	705,685,975	794,031,790	815,949,423
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	608,510,830	△240,364,055 (△28.3)	848,874,885	852,610,313	880,863,511	909,437,625
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	82,170	△419,980 (△83.6)	502,150	0	66,412,120	64,994,929

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,805,265千円で前年度と比較すると、54,795千円(2.0%)の増となっており、この構成比率は、営業収益が47.0%(前年度比1.4ポイントの上昇)、営業外収益が53.0%(前年度比1.4ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

営業収益の内、受益者維持管理分担金の増は新規接続の増に伴う受益者分担金の増加によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,647,206千円で前年度と比較すると、91,124千円(3.3%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が92.4%(前年度比1.8ポイントの上昇)、営業外費用が7.5%(前年度比1.9ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

営業費用の内、ポンプ場費の増は藍地区施設統合工事に伴う委託料等の増加によるもの、資産減耗費の増は施設の老朽化に伴う更新工事の増加によるもの、その他営業費用の増は漏水減免の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗等によるもの、雑支出の減は基金及び他会計補助金収入の減少に伴う控除対象外となる消費税等の減少によるものとなっています。

特別損失の内、その他特別損失の増は処理場廃止に伴う除却費の増加によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△1,127,171千円で前年度と比較すると、99,676千円の好転となっており、営業収支比率は、53.91%で前年度と比較すると、3.35ポイントの上昇となっています。

経常収支は、160,509千円で前年度と比較すると、148,219千円の好転となっており、経常収支比率は、106.07%で前年度と比較すると、5.62ポイントの上昇となっています。

総収支は、158,059千円で前年度と比較すると、145,919千円の好転となっており、総収支比率は、105.97%で前年度と比較すると、5.53ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,318,337,381 [47.0]	63,644,250 (5.1)	1,254,693,131 [45.6]	1,222,024,121 [44.4]	1,247,416,823 [43.0]	1,255,535,048 [42.7]
(1) 下水道使用料	1,172,670,394 [41.8]	72,228,697 (6.6)	1,100,441,697 [40.0]	1,072,152,831 [38.9]	1,092,456,139 [37.7]	1,097,219,500 [37.3]
(2) 受益者維持管理分 担金	7,750,000 [0.3]	1,375,000 (21.6)	6,375,000 [0.2]	5,870,000 [0.2]	5,295,000 [0.2]	3,430,000 [0.1]
(3) 雨水処理負担金	137,126,457 [4.9]	△9,958,897 (△6.8)	147,085,354 [5.3]	142,567,928 [5.2]	148,827,794 [5.1]	154,121,610 [5.2]
(4) その他営業収益	790,530 [0.0]	△550 (△0.1)	791,080 [0.0]	1,433,362 [0.1]	837,890 [0.0]	763,938 [0.0]
2. 営業外収益	1,486,544,541 [53.0]	△8,884,787 (△0.6)	1,495,429,328 [54.4]	1,530,061,661 [55.6]	1,650,617,664 [56.9]	1,683,602,690 [57.2]
(1) 受取利息及び配当 金	174 [0.0]	△4,907 (△96.6)	5,081 [0.0]	48,467 [0.0]	87,309 [0.0]	175,603 [0.0]
(2) 他会計補助金	403,031,623 [14.4]	△23,806,671 (△5.6)	426,838,294 [15.5]	444,299,804 [16.1]	538,628,243 [18.6]	551,875,968 [18.8]
(3) 長期前受金戻入	1,083,275,183 [38.6]	14,841,050 (1.4)	1,068,434,133 [38.8]	1,085,637,817 [39.4]	1,111,776,524 [38.3]	1,131,338,317 [38.4]
(4) 補助金	163,000 [0.0]	57,000 (53.8)	106,000 [0.0]	48,000 [0.0]	62,000 [0.0]	101,500 [0.0]
(5) 雑収益	74,561 [0.0]	28,741 (62.7)	45,820 [0.0]	27,573 [0.0]	63,588 [0.0]	111,302 [0.0]
3. 特別利益	382,704 [0.0]	35,496 (10.2)	347,208 [0.0]	1,568,599 [0.1]	2,859,355 [0.1]	3,925,236 [0.1]
(1) 過年度損益修正益	206,790 [0.0]	187,260 (958.8)	19,530 [0.0]	210,166 [0.0]	1,784,260 [0.1]	3,881,920 [0.1]
(2) その他特別利益	175,914 [0.0]	△151,764 (△46.3)	327,678 [0.0]	1,358,433 [0.0]	1,075,095 [0.0]	43,316 [0.0]
総 収 益	2,805,264,626 [100.0]	54,794,959 (2.0)	2,750,469,667 [100.0]	2,753,654,381 [100.0]	2,900,893,842 [100.0]	2,943,062,974 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,445,508,072 [92.4]	△36,031,766 (△1.5)	2,481,539,838 [90.6]	2,484,149,627 [89.8]	2,576,194,339 [89.4]	2,542,389,782 [88.2]
(1) 管渠費	82,497,003 [3.1]	△2,364,604 (△2.8)	84,861,607 [3.1]	85,043,221 [3.1]	109,372,907 [3.8]	76,753,246 [2.7]
(2) ポンプ場費	14,711,832 [0.6]	3,749,963 (34.2)	10,961,869 [0.4]	9,778,547 [0.4]	15,207,683 [0.5]	18,736,197 [0.7]
(3) 処理場費	82,428,969 [3.1]	△4,093,122 (△4.7)	86,522,091 [3.2]	104,926,789 [3.8]	97,819,416 [3.4]	87,565,035 [3.0]
(4) 水質管理費	1,866,000 [0.1]	198,000 (11.9)	1,668,000 [0.1]	1,466,000 [0.1]	1,247,000 [0.0]	773,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	426,959,935 [16.1]	△18,366,211 (△4.1)	445,326,146 [16.3]	401,972,220 [14.5]	409,860,282 [14.2]	390,802,422 [13.6]
(6) 総係費	114,590,952 [4.3]	△9,546,197 (△7.7)	124,137,149 [4.5]	124,468,616 [4.5]	148,193,373 [5.1]	151,552,118 [5.3]
(7) 減価償却費	1,709,689,050 [64.6]	△13,203,225 (△0.8)	1,722,892,275 [62.9]	1,748,257,891 [63.2]	1,790,061,153 [62.2]	1,809,089,371 [62.8]
(8) 資産減耗費	9,229,000 [0.3]	5,761,577 (166.2)	3,467,423 [0.1]	2,066,527 [0.1]	1,854,585 [0.1]	7,118,393 [0.2]
(9) その他営業費用	3,535,331 [0.1]	1,832,053 (107.6)	1,703,278 [0.1]	6,169,816 [0.2]	2,577,940 [0.1]	0 [0.0]
2. 営業外費用	198,865,047 [7.5]	△57,428,145 (△22.4)	256,293,192 [9.4]	282,449,018 [10.2]	303,295,734 [10.5]	337,741,390 [11.7]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	180,264,746 [6.8]	△25,550,609 (△12.4)	205,815,355 [7.5]	234,644,601 [8.5]	263,702,456 [9.2]	294,678,567 [10.2]
(2) 雑支出	18,600,301 [0.7]	△31,877,536 (△63.2)	50,477,837 [1.8]	47,804,417 [1.7]	39,593,278 [1.4]	43,062,823 [1.5]
3. 特別損失	2,832,439 [0.1]	2,336,334 (470.9)	496,105 [0.0]	215,200 [0.0]	715,921 [0.0]	1,475,715 [0.1]
(1) 過年度損益修正損	708,946 [0.0]	290,166 (69.3)	418,780 [0.0]	192,447 [0.0]	592,165 [0.0]	1,378,812 [0.0]
(2) その他特別損失	2,123,493 [0.1]	2,046,168 (2,646.2)	77,325 [0.0]	22,753 [0.0]	123,756 [0.0]	96,903 [0.0]
総費用	2,647,205,558 [100.0]	△91,123,577 (△3.3)	2,738,329,135 [100.0]	2,766,813,845 [100.0]	2,880,205,994 [100.0]	2,881,606,887 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,318,337,381	63,644,250 (5.1)	1,254,693,131	1,222,024,121	1,247,416,823	1,255,535,048
営業費用	2,445,508,072	△36,031,766 (△1.5)	2,481,539,838	2,484,149,627	2,576,194,339	2,542,389,782
営業収支	△1,127,170,691	99,676,016 (8.1)	△1,226,846,707	△1,262,125,506	△1,328,777,516	△1,286,854,734
営業収支比率	53.91	3.35	50.56	49.19	48.42	49.38
営業外収益	1,486,544,541	△8,884,787 (△0.6)	1,495,429,328	1,530,061,661	1,650,617,664	1,683,602,690
営業外費用	198,865,047	△57,428,145 (△22.4)	256,293,192	282,449,018	303,295,734	337,741,390
営業外損益	1,287,679,494	48,543,358 (3.9)	1,239,136,136	1,247,612,643	1,347,321,930	1,345,861,300
経常収支	160,508,803	148,219,374 (1,206.1)	12,289,429	△14,512,863	18,544,414	59,006,566
経常収支比率	106.07	5.62	100.45	99.48	100.64	102.05
特別利益	382,704	35,496 (10.2)	347,208	1,568,599	2,859,355	3,925,236
特別損失	2,832,439	2,336,334 (470.9)	496,105	215,200	715,921	1,475,715
特別損益	△2,449,735	△2,300,838 (△1,545.3)	△148,897	1,353,399	2,143,434	2,449,521
総収支	158,059,068	145,918,536 (1,201.9)	12,140,532	△13,159,464	20,687,848	61,456,087
総収支比率	105.97	5.53	100.44	99.52	100.72	102.13

イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
汚水処理費	1,045,655,903	△77,095,195 (△6.9)	1,122,751,098	1,091,930,922	1,184,674,386	1,139,309,749	
使用料単価	105.79	7.78 (7.9)	98.01	98.82	99.45	99.28	
汚水処理原価	94.33	△5.67 (△5.7)	100.00	100.64	107.85	103.08	
1㎡当たり販売利益	11.46	13.45 (675.9)	△1.99	△1.82	△8.40	△3.80	
経費回収率	112.15	14.14	98.01	98.19	92.21	96.31	
職員1人当たり処理 区域内人口	8,600	△111 (△1.3)	8,711	8,097	7,595	7,633	
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	10,133	△608 (△5.7)	10,741	10,374	11,142	10,662	

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1㎡当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
職員給与費	79,662 [3.0]	△5,582 (△6.5)	85,244 [3.1]	84,819 [3.1]	88,923 [3.1]	91,380 [3.2]
支払利息	180,264 [6.8]	△25,551 (△12.4)	205,815 [7.5]	234,644 [8.5]	263,702 [9.2]	294,679 [10.2]
減価償却費	1,709,689 [64.7]	△13,203 (△0.8)	1,722,892 [62.9]	1,748,258 [63.2]	1,790,062 [62.2]	1,809,088 [62.8]
動力費	33,897 [1.3]	2,519 (8.0)	31,378 [1.1]	33,762 [1.2]	34,376 [1.2]	33,887 [1.2]
光熱水費	1,575 [0.1]	70 (4.7)	1,505 [0.1]	13,401 [0.5]	13,725 [0.5]	13,800 [0.5]
通信運搬費	4,427 [0.2]	90 (2.1)	4,337 [0.2]	4,541 [0.2]	4,822 [0.2]	5,409 [0.2]
修繕費	31,505 [1.2]	△3,208 (△9.2)	34,713 [1.3]	46,042 [1.7]	69,580 [2.4]	39,832 [1.4]
材料費	154 [0.0]	△361 (△70.1)	515 [0.0]	129 [0.0]	1,849 [0.1]	0 [0.0]
薬品費	1,432 [0.1]	10 (0.7)	1,422 [0.1]	1,533 [0.1]	1,192 [0.0]	1,088 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	114,851 [4.3]	△1,753 (△1.5)	116,604 [4.3]	118,110 [4.3]	136,393 [4.7]	128,490 [4.5]
流域下水道管理運営 費負担金	426,960 [16.1]	△18,366 (△4.1)	445,326 [16.3]	401,972 [14.5]	409,860 [14.2]	390,803 [13.6]
その他	59,957 [2.3]	△28,124 (△31.9)	88,081 [3.2]	79,387 [2.9]	65,006 [2.3]	71,676 [2.5]
合計	2,644,373 [100.0]	△93,459 (△3.4)	2,737,832 [100.0]	2,766,598 [100.0]	2,879,490 [100.0]	2,880,132 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

(ア) 資 産

当年度末現在における資産合計は、44,682,127千円で前年度と比較すると、1,581,639千円(3.4%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が97.9%(前年度比0.4ポイントの上昇)、流動資産が2.1%(前年度比0.4ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の減は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩によるものとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、14,987,272千円で1,471,614千円(10.9%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の減は4月支払となる未払金に伴う資金の留保の減少によるもの、未収金の増は武庫川上流流域下水道維持管理負担金の精算に伴う未収金の増加によるもの、前払金の皆減は年度内において精算が完了したことによる減少によるものとなっています。

(イ) 負 債

当年度末現在における負債合計は、39,803,186千円で前年度と比較すると、1,746,230千円(4.2%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が21.8%(前年度比0.3ポイントの上昇)、流動負債が2.8%(前年度比1.2ポイントの低下)、繰延収益が75.3%(前年度比0.8ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の減は年度末完了工事の減少によるものとなっています。

繰延収益の内、収益化累計額の減は施設統合によって生じた除却に伴う長期前受金の収益化の増加によるものとなっています。

(ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、4,878,941千円で前年度と比較すると、164,591千円(3.5%)の増となっており、この構成比率は、資本金が80.6%(前年度比2.7ポイントの低下)、剰余金が19.4%(前年度比2.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金125,948千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金125,948千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金284,007千円は、前年度繰越利益剰余金125,948千円に当年度純利益158,059千円が発生したことによるものとなっており、全額を減債積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	43,752,255,163 [97.9]	△1,339,688,291 (△3.0)	45,091,943,454 [97.5]	46,058,429,718 [98.5]	47,781,472,603 [98.4]	49,337,913,784 [98.7]
(1) 有形固定資産	41,313,076,466 [92.5]	△1,249,429,237 (△2.9)	42,562,505,703 [92.0]	43,318,656,987 [92.7]	44,827,402,559 [92.4]	46,178,250,804 [92.4]
ア 土地	790,560,858 [1.8]	0 (0.0)	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.6]
イ 建物	1,198,311,972 [2.7]	673,985,710 (128.5)	524,326,262 [1.1]	540,902,831 [1.2]	557,479,400 [1.1]	574,055,969 [1.1]
ウ 構築物	38,661,905,920 [86.5]	△1,407,229,481 (△3.5)	40,069,135,401 [86.6]	41,269,866,076 [88.3]	42,719,492,950 [88.0]	43,968,371,484 [88.0]
エ 機械及び装置	410,436,117 [0.9]	△50,936,454 (△11.0)	461,372,571 [1.0]	515,518,733 [1.1]	611,283,141 [1.3]	741,718,810 [1.5]
オ 車両運搬具	309,520 [0.0]	0 (0.0)	309,520 [0.0]	481,537 [0.0]	1,179,410 [0.0]	2,211,354 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	6,324,476 [0.0]	△555,887 (△8.1)	6,880,363 [0.0]	1,921,469 [0.0]	2,596,935 [0.0]	2,275,461 [0.0]
キ 建設仮勘定	245,227,603 [0.5]	△464,693,125 (△65.5)	709,920,728 [1.5]	199,405,483 [0.4]	144,809,865 [0.3]	99,056,868 [0.2]
(2) 無形固定資産	2,419,623,976 [5.4]	△47,587,054 (△1.9)	2,467,211,030 [5.3]	2,484,485,173 [5.3]	2,505,151,672 [5.2]	2,517,319,555 [5.0]
ア 施設利用権	2,406,890,660 [5.4]	△41,820,175 (△1.7)	2,448,710,835 [5.3]	2,466,433,932 [5.3]	2,492,215,572 [5.1]	2,503,357,955 [5.0]
イ ソフトウェア	12,733,316 [0.0]	△5,766,879 (△31.2)	18,500,195 [0.0]	18,051,241 [0.0]	12,936,100 [0.0]	13,961,600 [0.0]
(3) 投資その他の資産	19,554,721 [0.0]	△42,672,000 (△68.6)	62,226,721 [0.1]	255,287,558 [0.5]	448,918,372 [0.9]	642,343,425 [1.3]
ア 基金	15,898,961 [0.0]	△42,672,000 (△72.9)	58,570,961 [0.1]	251,631,798 [0.5]	445,262,612 [0.9]	638,687,665 [1.3]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	929,872,298 [2.1]	△241,950,406 (△20.6)	1,171,822,704 [2.5]	694,631,170 [1.5]	754,933,373 [1.6]	640,197,668 [1.3]
(1) 現金・預金	745,535,258 [1.7]	△159,446,582 (△17.6)	904,981,840 [2.0]	540,810,312 [1.2]	530,468,061 [1.1]	465,440,028 [0.9]
(2) 未収金	179,727,875 [0.4]	19,555,287 (12.2)	160,172,588 [0.3]	142,019,152 [0.3]	223,520,525 [0.5]	174,380,076 [0.3]
貸倒引当金	△756,556 [△0.0]	151,416 (16.7)	△907,972 [△0.0]	△2,448,693 [△0.0]	△2,241,912 [△0.0]	△3,773,228 [△0.0]
(3) 貯蔵品	5,365,714 [0.0]	189,469 (3.7)	5,176,245 [0.0]	5,150,314 [0.0]	3,185,895 [0.0]	4,149,350 [0.0]
(4) 前払金	0 [0.0]	△102,400,000 (皆減)	102,400,000 [0.2]	9,100,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	7 [0.0]	4 (133.3)	3 [0.0]	85 [0.0]	804 [0.0]	1,442 [0.0]
資産合計	44,682,127,461 [100.0]	△1,581,638,697 (△3.4)	46,263,766,158 [100.0]	46,753,060,888 [100.0]	48,536,405,976 [100.0]	49,978,111,452 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	14,987,272,454	1,471,613,913 (10.9)	13,515,658,541	11,903,478,971	10,259,931,785	8,579,393,717

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	8,688,230,711 [21.8]	△243,083,450 (△2.7)	8,931,314,161 [21.5]	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]
(1) 企業債	8,688,230,711 [21.8]	△243,083,450 (△2.7)	8,931,314,161 [21.5]	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]
4. 流動負債	1,128,201,012 [2.8]	△543,130,935 (△32.5)	1,671,331,947 [4.0]	1,321,648,587 [3.1]	1,377,873,663 [3.1]	1,288,032,022 [2.8]
(1) 企業債	1,022,383,450 [2.6]	△1,477,099 (△0.1)	1,023,860,549 [2.5]	1,064,870,895 [2.5]	1,052,693,637 [2.4]	1,059,741,618 [2.3]
(2) 未払金	95,219,562 [0.2]	△541,398,980 (△85.0)	636,618,542 [1.5]	245,870,058 [0.6]	314,547,952 [0.7]	209,378,413 [0.5]
(3) 引当金	9,667,000 [0.0]	214,144 (2.3)	9,452,856 [0.0]	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]
ア 賞与等引当金	9,667,000 [0.0]	214,144 (2.3)	9,452,856 [0.0]	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]
(4) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]
(5) その他流動負債	931,000 [0.0]	△469,000 (△33.5)	1,400,000 [0.0]	876,000 [0.0]	782,000 [0.0]	500,000 [0.0]
5. 繰延収益	29,986,754,469 [75.3]	△960,015,514 (△3.1)	30,946,769,983 [74.5]	31,384,027,063 [74.6]	32,172,854,709 [73.4]	32,922,421,704 [72.7]
長期前受金	39,320,272,980 [98.8]	28,038,470 (0.1)	39,292,234,510 [94.6]	38,709,364,150 [92.0]	38,458,275,144 [87.7]	38,145,876,503 [84.2]
収益化累計額	△9,333,518,511 [△23.4]	△988,053,984 (△11.8)	△8,345,464,527 [△20.1]	△7,325,337,087 [△17.4]	△6,285,420,435 [△14.3]	△5,223,454,799 [△11.5]
負債合計	39,803,186,192 [100.0]	△1,746,229,899 (△4.2)	41,549,416,091 [100.0]	42,057,650,360 [100.0]	43,834,473,977 [100.0]	45,303,592,969 [100.0]
6. 資本金	3,930,901,644 [80.6]	2,252,699 (0.1)	3,928,648,945 [83.3]	3,867,077,680 [82.4]	3,746,209,554 [79.7]	3,746,076,241 [80.1]
7. 剰余金	948,039,625 [19.4]	162,338,503 (20.7)	785,701,122 [16.7]	828,332,848 [17.6]	955,722,445 [20.3]	928,442,242 [19.9]
(1) 資本剰余金	664,032,413 [13.6]	4,279,435 (0.6)	659,752,978 [14.0]	653,069,149 [13.9]	646,486,806 [13.7]	639,894,451 [13.7]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]
イ その他資本剰余金	619,676,878 [12.7]	4,279,435 (0.7)	615,397,443 [13.1]	608,713,614 [13.0]	602,131,271 [12.8]	595,538,916 [12.7]
(2) 利益剰余金	284,007,212 [5.8]	158,059,068 (125.5)	125,948,144 [2.7]	175,263,699 [3.7]	309,235,639 [6.6]	288,547,791 [6.2]
ア 減債積立金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]
イ 当年度未処分利益剰余金	284,007,212 [5.8]	158,059,068 (125.5)	125,948,144 [2.7]	175,263,699 [3.7]	247,779,552 [5.3]	167,735,315 [3.6]
(ア) 当年度純利益	158,059,068 [3.2]	145,918,536 (1,201.9)	12,140,532 [0.3]	△13,159,464 [△0.3]	20,687,848 [0.4]	61,456,087 [1.3]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	125,948,144 [2.6]	12,140,532 (10.7)	113,807,612 [2.4]	126,967,076 [2.7]	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]	0 [0.0]
資本合計	4,878,941,269 [100.0]	164,591,202 (3.5)	4,714,350,067 [100.0]	4,695,410,528 [100.0]	4,701,931,999 [100.0]	4,674,518,483 [100.0]
負債・資本合計	44,682,127,461	△1,581,638,697 (△3.4)	46,263,766,158	46,753,060,888	48,536,405,976	49,978,111,452

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P39)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和3年度 期末残高	令和3年度 増加高	令和3年度 減少高	令和2年度 期末残高	
基金	15,898,961	7,328,000	50,000,000	58,570,961	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出資金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	19,554,721	7,328,000	50,000,000	62,226,721	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P40)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、745,535千円で前年度と比較すると、159,447千円(17.6%)の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	336,675,416	947,817,122	651,455,376	754,774,645	741,359,393
当年度純利益	158,059,068	12,140,532	△13,159,464	20,687,848	61,456,087
減価償却費	1,709,689,050	1,722,892,275	1,748,257,891	1,790,061,153	1,809,089,371
引当金の増減額(△は減少)	62,728	△2,119,499	△1,948,293	△3,451,356	△486,997
長期前受金戻入額	△1,083,275,183	△1,068,434,133	△1,085,637,817	△1,111,776,524	△1,131,338,317
資産減耗費	9,229,000	3,467,423	2,066,527	1,854,585	7,118,393
受取利息及び受取配当金	△174	△5,081	△48,467	△87,309	△175,603
支払利息	180,264,746	205,815,355	234,644,601	263,702,456	294,678,567
未収金の増減額(△は増加)	△19,555,287	△18,153,436	72,401,373	△49,140,449	△46,939,865
未払金の増減額(△は減少)	△541,398,980	390,748,484	△68,583,894	105,169,539	45,356,493
前払金の増減額(△は減少)	102,400,000	△93,300,000	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,469	△25,931	△1,964,419	963,455	△1,266,899
その他流動資産の増減額(△は増加)	△4	524,082	719	638	2,414
その他流動負債の増減額(△は減少)	△469,000	0	0	282,000	△1,728,190
未処分利益剰余金変動額計上における特別損失	2,123,493	77,325	22,753	123,756	96,903
小計	516,939,988	1,153,627,396	886,051,510	1,018,389,792	1,035,862,357
利息及び配当金の受取額	174	5,081	48,467	87,309	175,603
利息の支払額	△180,264,746	△205,815,355	△234,644,601	△263,702,456	△294,678,567
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,561,449	△121,974,699	278,480,512	135,561,051	376,954,081
有形固定資産の取得による支出	△361,779,938	△560,614,133	△135,621,622	△304,455,056	△118,885,595
無形固定資産の取得による支出	△60,121,821	△87,747,410	△82,954,091	△89,282,400	△42,876,200
国庫補助金等による収入	48,574,350	53,917,200	33,014,020	72,847,300	32,141,740
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,434,920	275,453,387	265,742,581	259,819,594	268,434,976
受益者負担金等による収入	10,659,040	3,955,420	4,668,810	3,206,560	2,764,160
基金の取崩による収入	50,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	240,178,017
基金の積立による支出	△7,328,000	△6,939,163	△6,369,186	△6,574,947	△4,803,017
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,560,549	△461,670,895	△919,593,637	△825,307,663	△1,009,115,917
一時借入れによる収入	100,000,000	0	0	0	0
一時借入金の返済による支出	△100,000,000	0	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	779,300,000	603,200,000	133,100,000	243,300,000	67,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,023,860,549	△1,064,870,895	△1,052,693,637	△1,059,741,619	△1,067,349,873
立替施行未払金の支払	0	0	0	△8,866,044	△8,866,044
資金増加額(又は減少額)	△159,446,582	364,171,528	10,342,251	65,028,033	109,197,557
資金期首残高	904,981,840	540,810,312	530,468,061	465,440,028	356,242,471
資金期末残高	745,535,258	904,981,840	540,810,312	530,468,061	465,440,028

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	177,004,361 [98.5]	36,775,262 (26.2)	140,229,099 [87.5]	141,440,598 [99.6]	127,098,841 [56.9]	132,830,215 [76.2]
下水道使用料	139,359,319 [77.5]	23,360,818 (20.1)	115,998,501 [72.4]	114,629,433 [80.7]	107,950,852 [48.3]	116,170,290 [66.6]
雨水処理負担金	15,675,791 [8.7]	4,665,791 (42.4)	11,010,000 [6.9]	6,332,900 [4.5]	7,241,805 [3.2]	2,957,116 [1.7]
受益者維持管理分担金	3,331,000 [1.9]	△585,000 (△14.9)	3,916,000 [2.4]	5,509,000 [3.9]	6,099,000 [2.7]	7,838,000 [4.5]
その他営業未収金	18,638,251 [10.4]	9,333,653 (100.3)	9,304,598 [5.8]	14,969,265 [10.5]	5,807,184 [2.6]	5,864,809 [3.4]
営業外未収金	0 [0.0]	△13,105,255 (皆減)	13,105,255 [8.2]	0 [0.0]	68,154,568 [30.5]	23,569,548 [13.5]
その他未収金	2,723,514 [1.5]	△4,114,720 (△60.2)	6,838,234 [4.3]	578,554 [0.4]	28,267,116 [12.6]	17,980,313 [10.3]
未収金合計	179,727,875 [100.0]	19,555,287 (12.2)	160,172,588 [100.0]	142,019,152 [100.0]	223,520,525 [100.0]	174,380,076 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和3年度			令和2年度	備 考
	期末残高	増加高	減少高	収納等	不納欠損	期末残高	
営業未収金	177,004,361	1,480,474,753	1,443,699,491	1,443,574,154	125,337	140,229,099	
下水道使用料	139,359,319	1,294,405,077	1,271,044,259	1,270,946,922	97,337	115,998,501	
令和3年度調定	135,953,435	1,294,405,077	1,158,451,642	1,158,451,642	0	0	
令和2年度調定	865,913	0	111,982,394	111,982,394	0	112,848,307	
令和元年度調定	142,204	0	221,808	221,808	0	364,012	
平成30年度調定	158,652	0	21,620	21,620	0	180,272	
平成29年度調定	507,334	0	86,590	86,590	0	593,924	
平成28年度調定	87,253	0	107,727	43,289	64,438	194,980	
平成27年度調定	78,715	0	3,918	3,918	0	82,633	
平成26年度以前調定	1,565,813	0	168,560	135,661	32,899	1,734,373	
雨水処理負担金	15,675,791	158,744,346	154,078,555	154,078,555	0	11,010,000	
令和3年度調定	15,675,791	158,744,346	143,068,555	143,068,555	0	0	
令和2年度調定	0	0	11,010,000	11,010,000	0	11,010,000	
受益者維持管理分担金	3,331,000	7,919,000	8,504,000	8,476,000	28,000	3,916,000	
令和3年度調定	725,000	7,919,000	7,194,000	7,194,000	0	0	
令和2年度調定	0	0	795,000	795,000	0	795,000	
平成30年度調定	0	0	100,000	100,000	0	100,000	
平成26年度以前調定	2,606,000	0	415,000	387,000	28,000	3,021,000	
その他営業未収金	18,638,251	19,406,330	10,072,677	10,072,677	0	9,304,598	
令和3年度調定	18,638,251	19,406,330	768,079	768,079	0	0	
令和2年度調定	0	0	9,304,598	9,304,598	0	9,304,598	
営業外未収金	0	411,232,858	424,338,113	424,338,113	0	13,105,255	
令和3年度調定	0	411,232,858	411,232,858	411,232,858	0	0	
令和2年度調定	0	0	13,105,255	13,105,255	0	13,105,255	
その他未収金	2,723,514	128,590,445	132,705,165	132,705,165	0	6,838,234	
令和3年度調定	2,673,310	128,590,445	125,917,135	125,917,135	0	0	
令和2年度調定	0	0	6,660,030	6,660,030	0	6,660,030	
令和元年度調定	0	0	128,000	128,000	0	128,000	
平成30年度調定	50,204	0	0	0	0	50,204	
未 収 金 合 計	179,727,875	2,020,298,056	2,000,742,769	2,000,617,432	125,337	160,172,588	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	125,337 [100.0]	△1,068,019 (△89.5)	1,193,356 [96.4]	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]
下水道使用料	97,337 [77.7]	△9,019 (△8.5)	106,356 [8.6]	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]
消滅時効	97,337 [77.7]	△9,019 (△8.5)	106,356 [8.6]	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	28,000 [22.3]	△1,059,000 (△97.4)	1,087,000 [87.8]	0 [0.0]	543,000 [84.5]	0 [0.0]
消滅時効	28,000 [22.3]	△1,059,000 (△97.4)	1,087,000 [87.8]	0 [0.0]	543,000 [84.5]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	△44,000 (皆減)	44,000 [3.6]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	△44,000 (皆減)	44,000 [3.6]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	125,337 [100.0]	△1,112,019 (△89.9)	1,237,356 [100.0]	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は106.07%で前年度と比較すると、5.62ポイントの上昇となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は82.42%で前年度と比較すると、12.31ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は329.89%で前年度と比較すると、23.56ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は112.15%で前年度と比較すると、14.14ポイントの上昇となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は94.33円で前年度と比較すると、5.67円の減となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.26%で前年度と比較すると、0.10ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は27.12%で前年度と比較すると、2.36ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.02%で前年度と比較すると、0.02ポイントの上昇となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定め

なければならぬものであり、当年度は△62.50%で前年度と比較すると、20.71ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	令和3年度	前年度比増減値					
経常収支比率	106.07	5.62	100.45	99.48	100.64	102.05	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	82.42	12.31	70.11	52.56	54.79	49.70	
企業債残高対事業規模比率	329.89	△23.56	353.45	370.91	396.57	420.70	
経費回収率	112.15	14.14	98.01	98.19	92.22	96.31	
汚水処理原価	94.33	△5.67	100.00	100.64	107.85	103.08	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	98.26	0.10	98.16	98.15	98.12	97.96	
有形固定資産減価償却率	27.12	2.36	24.76	21.95	18.95	15.93	
管渠老朽化率	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.02	0.02	0.00	0.06	0.08	0.01	
資金不足比率	流動負債等	105,818	△541,653	647,471	256,778	325,180	218,744
	流動資産等	929,872	△241,950	1,171,822	694,631	754,933	643,971
	資金不足額	△824,054	△299,703	△524,351	△437,853	△429,753	△425,227
	事業の規模	1,318,337	63,644	1,254,693	1,222,024	1,247,417	1,255,535
	資金不足比率	△62.50	△20.71	△41.79	△35.83	△34.45	△33.86

- ※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)
- ※ 流動比率=流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
- ※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
- ※ 汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量
- ※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力
- ※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口
- ※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等
- ※ 流動資産等=流動資産
- ※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等
- ※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値					
経常収支比率	118.54	5.82	112.72	112.70	110.43	112.84	106.67
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.68
流動比率	663.83	224.49	439.34	339.00	274.60	263.09	67.86
企業債残高対事業規模比率	92.21	△13.90	106.11	116.12	123.79	126.24	709.40
経費回収率	151.22	17.41	133.81	141.29	127.25	137.87	91.14
汚水処理原価	69.25	△3.21	72.46	69.17	77.22	71.20	136.86
施設利用率	—	—	—	—	—	—	60.78
水洗化率	99.20	0.01	99.19	99.18	99.17	99.04	94.17
有形固定資産減価償却率	27.57	3.05	24.52	21.59	18.47	15.43	23.25
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.06
管渠改善率	0.03	0.03	0.00	0.09	0.10	0.01	0.08

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値					
経常収支比率	91.60	8.72	82.88	85.34	86.47	86.87	105.78
累積欠損金比率	292.05	4.25	287.80	246.27	193.47	159.20	63.96
流動比率	△12.07	△64.51	52.44	△13.97	△22.57	△38.11	44.24
企業債残高対事業規模比率	1,750.40	7.35	1,743.05	1,676.51	1,731.60	1,851.88	1,258.43
経費回収率	78.17	16.55	61.62	65.74	68.34	68.53	73.36
汚水処理原価	160.23	△29.89	190.12	179.93	175.05	172.11	224.88
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.40
水洗化率	90.28	1.69	88.59	88.47	88.32	88.16	84.19
有形固定資産減価償却率	20.39	0.41	19.98	17.51	14.97	12.51	21.36
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.07	0.13	0.00	0.39

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

エ 経営指標（農業集落排水事業）の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕(P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値〔参考〕
	令和3年度	前年度比増減値					
経常収支比率	68.04	△0.19	68.23	64.97	81.50	81.79	106.37
累積欠損金比率	2,217.90	121.53	2,096.37	1,819.51	1,400.28	1,214.49	139.02
流動比率	△283.21	△20.44	△262.77	△220.07	△169.39	△118.30	29.13
企業債残高対事業規模比率	2,269.29	△284.46	2,553.75	2,898.06	3,128.90	3,510.91	867.83
経費回収率	24.66	0.85	23.81	19.66	20.21	20.93	57.08
汚水処理原価	385.10	12.96	372.14	446.16	434.85	421.69	274.99
施設利用率	43.99	△0.35	44.34	42.20	42.99	44.40	54.83
水洗化率	94.77	0.48	94.29	94.35	94.35	93.98	84.70
有形固定資産減価償却率	29.54	2.63	26.91	24.28	21.40	18.18	20.34
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標（コミュニティ・プラント事業）の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕(P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値				
経常収支比率	74.31	5.38	68.93	67.19	69.94	70.78
累積欠損金比率	1,086.53	31.56	1,054.97	923.88	758.54	567.84
流動比率	△3,184.44	△1,604.66	△1,579.78	△958.27	△1,314.83	△879.76
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経費回収率	32.11	6.63	25.48	23.26	21.52	20.11
汚水処理原価	305.87	△40.63	346.50	392.33	430.44	468.88
施設利用率	36.12	△1.57	37.69	36.50	38.17	38.98
水洗化率	93.93	△0.69	94.62	95.33	95.17	95.21
有形固定資産減価償却率	33.21	△0.70	33.91	31.12	28.04	24.31
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

(7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,887haで増減なしとなっており、年間総処理水量は12,414,747m³で前年度比190,827m³(1.5%)の減となっています。また、水洗化戸数は43,971戸で前年度比50戸(0.0%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.26%で前年度比0.10ポイント増加しています。一方、料金収入となる年間総有収水量は11,084,829m³で前年度比142,550m³(1.3%)の減であるものの、有収率は89.3%で前年度比0.2ポイントの増加となっています。

建設改良事業は、減災事業としてマンホールトイレ整備工事、施設長寿命化事業として管渠老朽化調査業務、マンホールポンプ取替工事などを実施され、また、施設の効率化を図るために藍地区施設統合工事が実施されました。更に、流域下水道事業として武庫川上流流域下水道事業及び兵庫東流域下水汚泥処理事業に係る建設負担金の負担がなされています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は28億526万円で前年度比5,479万円(2.0%)の増となっています。

営業収益は13億1,834万円で前年度比6,364万円(5.1%)の増となっており、これは主に下水道使用料11億7,267万円で前年度比7,223万円(6.6%)の増、雨水処理負担金1億3,713万円で前年度比996万円(6.8%)の減によるものとなっています。営業外収益は14億8,654万円で前年度比888万円(0.6%)の減となっており、これは主に他会計補助金4億303万円で前年度比2,381万円(5.6%)の減、長期前受金戻入10億8,328万円で前年度比1,484万円(1.4%)の増によるものとなっています。特別利益は38万円で前年度比4万円(10.2%)の増となっており、これは過年度損益修正益21万円で前年度比19万円(958.8%)の増、その他特別利益18万円で前年度比15万円(46.3%)の減によるものとなっています。

総費用は26億4,721万円で前年度比9,112万円(3.3%)の減となっています。

営業費用は24億4,551万円で前年度比3,603万円(1.5%)の減となっており、これは主に処理場費8,243万円で前年度比409万円(4.7%)の減、流域下水道負担金4億2,696万円で前年度比1,837万円(4.1%)の減、総係費1億1,459万円で955万円(7.7%)の減、減価償却費17億969万円で前年度比1,320万円(0.8%)の減によるものとなっています。営業外費用は1億9,887万円で前年度比5,743万円(22.4%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1億8,026万円で前年度比2,555万円(12.4%)の減、雑支出1,860万円で前年度比3,188万円(63.2%)の減によるものとなっています。特別損失は283万円で前年度234万円(470.9%)の増となっており、これは主にその他特別損失212万円で前年度比205万円(2,646.2%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は1億5,806万円で前年度比1億4,592万円(1,201.9%)の増となっており、総収支比率は105.97%で前年度比5.53ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△11億2,717万円で前年度の

△12億2,685万円と比較すると9,968万円の増となっており、営業収支比率は53.91%で前年度の50.56%と比較すると3.35ポイント上昇しています。

1 m³当たりの利益をみると、当年度の1 m³当たり使用料単価は105.79円で前年度比7.78円(7.9%)の増に対して、1 m³当たり汚水処理原価は94.33円で前年度比5.67円(5.7%)の減となっていることから、1 m³当たりの利益は11.46円で前年度比13.45円の増となり、経費回収率は112.15%で前年度の98.01%と比較すると14.14ポイントの上昇となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

当該年度では、32年間据え置かれた下水道使用料が同年10月に改定されたことを受け、今後の営業収益は好転すると考えられるものの、これからの下水道事業を取り巻く環境は、局部的豪雨等に対する浸水対策、大規模地震に備えた地震対策、施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策を進めるための費用増加が予想され、更に、人口減少、水需要の変化により収支が不透明であることから、これらのことに留意しつつ、下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため策定された「三田市下水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画(収支計画)を着実に進めるよう取り組んでください。

また、これまで事業運営に係る資金については基金の取崩しによる対応がなされてきましたが、その結果、平成29年度末には6億3,869万円あった基金が、令和3年度末には1,590万円まで減少していることから、資金状況に対する有効な措置を早急に講ずる必要があります。

更に、安定した下水道事業を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

また併せて、今後の下水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

(7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

また、近年において、不適切な事務処理やこれに起因する不備が生じたことで、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

3 市民病院事業会計

3 市民病院事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値〔参考〕	
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	334	
年間延入院患者数	77,863	△151 (△0.2)	78,014	88,268	89,466	91,784	79,739	
年間延外来患者数	159,764	6,434 (4.2)	153,330	164,613	165,031	156,586	133,028	
1日平均入院患者数	213.3	△0.4 (△0.2)	213.7	241.2	245.1	251.5	218.5	
1日平均外来患者数	660.2	29.2 (4.6)	631.0	680.2	676.4	641.7	542.5	
入院診療日数	365	0 (0.0)	365	366	365	365	—	
外来診療日数	242	△1 (△0.4)	243	242	244	244	—	
病床利用率	71.1	△0.1	71.2	80.4	81.7	83.8	66.8	
手術件数	2,825	117 (4.3)	2,708	2,975	3,070	3,107	—	
分娩件数	263	△23 (△8.0)	286	274	352	345	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	25.3	1.0 (4.1)	24.3	24.7	25.0	22.7	22.9
	看護部門	111.0	△16.3 (△12.8)	127.3	117.7	119.7	120.3	92.3
	薬剤部門	9.3	0.3 (3.3)	9.0	7.4	6.6	6.5	4.7
	事務部門	27.3	8.3 (43.7)	19.0	16.5	16.6	16.2	18.5
	給食部門	7.3	△1.0 (△12.0)	8.3	8.5	6.7	6.7	2.7
	放射線部門	5.7	0.0 (0.0)	5.7	5.5	5.0	5.0	4.5
	臨床検査部門	7.3	0.0 (0.0)	7.3	7.5	6.8	6.5	6.0
	その他部門	16.7	7.7 (85.6)	9.0	8.6	10.2	9.2	14.4
計	210.0	0.0 (0.0)	210.0	196.4	196.7	193.2	166.0	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	404 [0.5]	△67 (△14.2)	471 [0.6]	608 [0.7]	482 [0.5]	685 [0.7]
腎臓内科	1,770 [2.3]	△575 (△24.5)	2,345 [3.0]	2,641 [3.0]	1,323 [1.5]	2,179 [2.4]
消化器内科	14,195 [18.2]	△106 (△0.7)	14,301 [18.3]	17,488 [19.8]	16,529 [18.5]	16,301 [17.8]
循環器内科	15,399 [19.8]	360 (2.4)	15,039 [19.3]	17,075 [19.3]	19,543 [21.8]	19,186 [20.9]
小児科	1,206 [1.5]	△42 (△3.4)	1,248 [1.6]	1,655 [1.9]	2,007 [2.2]	1,850 [2.0]
外科・消化器外科	6,682 [8.6]	333 (5.2)	6,349 [8.1]	8,135 [9.2]	6,807 [7.6]	7,466 [8.1]
整形外科	13,190 [16.9]	34 (0.3)	13,156 [16.9]	14,548 [16.5]	14,567 [16.3]	17,270 [18.8]
形成外科	2,044 [2.6]	298 (17.1)	1,746 [2.2]	1,570 [1.8]	1,974 [2.2]	2,924 [3.2]
脳神経外科	6,404 [8.2]	△261 (△3.9)	6,665 [8.5]	6,421 [7.3]	6,496 [7.3]	5,637 [6.1]
皮膚科	2,348 [3.0]	623 (36.1)	1,725 [2.2]	1,949 [2.2]	3,635 [4.1]	2,984 [3.3]
泌尿器科	5,266 [6.8]	97 (1.9)	5,169 [6.6]	6,015 [6.8]	5,201 [5.8]	6,001 [6.5]
産婦人科	3,057 [3.9]	△159 (△4.9)	3,216 [4.1]	3,022 [3.4]	4,224 [4.7]	4,358 [4.7]
眼科	728 [0.9]	44 (6.4)	684 [0.9]	928 [1.1]	903 [1.0]	889 [1.0]
耳鼻いんこう科	5,170 [6.6]	△730 (△12.4)	5,900 [7.6]	6,213 [7.0]	5,775 [6.5]	4,054 [4.4]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	77,863 [100.0]	△151 (△0.2)	78,014 [100.0]	88,268 [100.0]	89,466 [100.0]	91,784 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	9,344 [5.8]	△102 (△1.1)	9,446 [6.2]	10,328 [6.3]	9,657 [5.9]	8,860 [5.7]
腎臓内科	3,273 [2.0]	761 (30.3)	2,512 [1.6]	2,385 [1.4]	2,149 [1.3]	2,081 [1.3]
消化器内科	25,105 [15.7]	△105 (△0.4)	25,210 [16.4]	27,807 [16.9]	27,889 [16.9]	27,726 [17.7]
循環器内科	16,266 [10.2]	441 (2.8)	15,825 [10.3]	17,818 [10.8]	19,156 [11.6]	17,857 [11.4]
小児科	5,449 [3.4]	1,401 (34.6)	4,048 [2.6]	4,776 [2.9]	4,894 [3.0]	4,403 [2.8]
外科・消化器外科	13,475 [8.4]	714 (5.6)	12,761 [8.3]	13,885 [8.4]	13,345 [8.1]	13,681 [8.7]
整形外科	27,047 [16.9]	2,610 (10.7)	24,437 [15.9]	26,229 [15.9]	27,321 [16.6]	22,827 [14.6]
形成外科	3,967 [2.5]	△138 (△3.4)	4,105 [2.7]	4,558 [2.8]	4,987 [3.0]	5,463 [3.5]
脳神経外科	4,107 [2.6]	△781 (△16.0)	4,888 [3.2]	5,143 [3.1]	5,376 [3.3]	5,149 [3.3]
皮膚科	11,487 [7.2]	770 (7.2)	10,717 [7.0]	10,503 [6.4]	11,245 [6.8]	10,723 [6.8]
泌尿器科	15,043 [9.4]	586 (4.1)	14,457 [9.4]	14,590 [8.9]	13,192 [8.0]	12,783 [8.2]
産婦人科	7,881 [4.9]	98 (1.3)	7,783 [5.1]	8,089 [4.9]	8,914 [5.4]	9,098 [5.8]
眼科	5,886 [3.7]	137 (2.4)	5,749 [3.7]	7,219 [4.4]	7,364 [4.5]	7,260 [4.6]
耳鼻いんこう科	5,238 [3.3]	109 (2.1)	5,129 [3.3]	5,559 [3.4]	5,146 [3.1]	4,438 [2.8]
リハビリテーション科	377 [0.2]	△131 (△25.8)	508 [0.3]	373 [0.2]	572 [0.3]	735 [0.5]
放射線科	5,341 [3.3]	52 (1.0)	5,289 [3.4]	4,770 [2.9]	3,141 [1.9]	2,661 [1.7]
麻酔科	478 [0.3]	12 (2.6)	466 [0.3]	581 [0.4]	683 [0.4]	841 [0.5]
計	159,764 [100.0]	6,434 (4.2)	153,330 [100.0]	164,613 [100.0]	165,031 [100.0]	156,586 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,163,305千円に対して、決算額は9,778,090千円(うち仮受消費税及び地方消費税22,942千円)となっており、収入率は106.7%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,256,099千円に対して、決算額は8,990,362千円(うち仮払消費税及び地方消費税313,441千円)となっており、執行率は97.1%となっています。

翌年度繰越額の合計は、1,087千円となっており、この内訳は、貯湯槽蒸気制御弁更新事業が1,087千円となっています。

不用額の合計は、264,650千円となっており、この内訳は、医業費用が251,451千円、医業外費用が8,394千円、特別損失が3,805千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
病院事業収益	9,163,305,000	100.0	9,778,089,663	100.0	106.7	614,784,663
1. 医業収益	8,250,753,000	90.0	7,772,023,546	79.5	94.2	△478,729,454
2. 医業外収益	871,552,000	9.5	1,997,493,711	20.4	229.2	1,125,941,711
3. 特別利益	41,000,000	0.4	8,572,406	0.1	20.9	△32,427,594

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,941,841円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
病院事業費用	9,256,099,000	100.0	8,990,362,438	100.0	97.1	1,087,000	264,649,562
1. 医業費用	9,056,217,000	97.8	8,803,678,977	97.9	97.2	1,087,000	251,451,023
2. 医業外費用	164,902,000	1.8	156,507,970	1.7	94.9	0	8,394,030
3. 特別損失	33,980,000	0.4	30,175,491	0.3	88.8	0	3,804,509
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税313,440,828円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P54)のとおりとなっています。

(ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,775,933千円に対して、決算額は1,148,069千円となっており、収入率は64.6%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,808,347千円に対して、決算額は1,627,847千円(うち仮払消費税及び地方消費税37,209千円)となっており、執行率は90.0%となっています。

不用額の合計は、180,500千円となっており、この内訳は、建設改良費が174,459千円、企業債償還金が1千円、投資その他の資産が5,040千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額479,778千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額709千円、過年度分損益勘定留保資金479,070千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,775,933,000	100.0	1,148,069,020	100.0	64.6	△627,863,980
1. 企業債	526,301,000	29.6	371,800,000	32.4	70.6	△154,501,000
2. 他会計借入金	500,000,000	28.2	0	0.0	0.0	△500,000,000
3. 他会計補助金	749,631,000	42.2	749,629,020	65.3	100.0	△1,980
4. 投資償還収入	1,000	0.0	12,840,000	1.1	1,284,000.0	12,839,000
5. 補助金	0	0.0	13,800,000	1.2	—	13,800,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,808,347,000	100.0	1,627,847,244	100.0	90.0	0	180,499,756
1. 建設改良費	583,757,000	32.3	409,298,318	25.1	70.1	0	174,458,682
2. 企業債償還金	1,201,690,000	66.5	1,201,688,926	73.8	100.0	0	1,074
3. 投資その他の資産	21,900,000	1.2	16,860,000	1.0	77.0	0	5,040,000
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税37,208,938円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が526,301千円に対して決算額は371,800千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が4,912,036千円に対して決算額は4,705,312千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は4千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が320,374千円に対して決算額は319,822千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が1,875,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) 重要な資産の取得

重要な資産の取得は、臨床検査情報システム、デジタルX線一般撮影装置及びデジタル乳房撮影装置等となっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

項目		予 算 額	流 用 額		決 算 額	
			予 算 流 用	流 用 額		
企業債の限度額	医療機器整備事業等	526,301,000	—	—	371,800,000	
一時借入金の限度額		2,500,000,000	—	—	0	
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,056,217,000	可	△12,180,000	8,803,678,977
		医業外費用	164,902,000	可	200,000	156,507,970
		特別損失	33,980,000	可	11,980,000	30,175,491
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	583,757,000	可	0	409,298,318
		企業債償還金	1,201,690,000	可	0	1,201,688,926
		投資その他の資産	21,900,000	可	0	16,860,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	給与費	4,912,036,000	不可	0	4,705,311,897	
	交際費	200,000	不可	0	3,742	
他会計からの補助金		320,374,000	—	—	319,822,119	
たな卸資産購入限度額		1,875,000,000	—	—	0	
重要な資産の取得	臨床検査情報システム	一式	—	—	一式	
	デジタルX線一般撮影装置	—	—	—	一式	
	デジタル乳房撮影装置	—	—	—	一式	
	人工腎臓装置	—	—	—	1台	
	内視鏡スコープ	—	—	—	一式	
	内視鏡画像システム・内視鏡洗浄消毒システム	—	—	—	1台	

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,698,318千円で前年度と比較すると、500,563千円(22.8%)の減となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	948,689,471	△528,782,602 (△35.8)	1,477,472,073	991,973,102	1,052,931,348	1,130,608,569
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	有	81,828,352	△22,132,510 (△21.3)	103,960,862	125,553,556	146,586,795	166,884,152
小児医療	負	有	有	74,326,000	6,868,000 (10.2)	67,458,000	68,527,000	77,734,000	81,107,000
救急医療の確保	負	有	有	366,918,000	9,135,000 (2.6)	357,783,000	361,312,000	392,725,000	362,392,000
高度医療	負	有	有	105,795,000	1,650,000 (1.6)	104,145,000	107,838,000	109,457,000	111,284,000
院内保育所の運営	補	有	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	有	10,511,000	△340,000 (△3.1)	10,851,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	有	36,855,000	△7,412,000 (△16.7)	44,267,000	47,910,000	36,349,000	47,448,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	有	114,208,000	2,843,000 (2.6)	111,365,000	108,583,000	104,223,000	104,579,000
児童手当	補	有	有	0	△24,035,000 (皆減)	24,035,000	23,835,000	23,865,000	25,570,000
医師修学資金	補	無	無	1,500,000	△4,500,000 (△75.0)	6,000,000	3,000,000	0	0
経営健全化助成	補	無	無	127,075,000	9,156,000 (7.8)	117,919,000	105,546,000	124,250,656	193,386,133
看護師派遣費用	補	無	無	20,448,119	△15,092 (△0.1)	20,463,211	21,043,546	18,915,897	19,133,284
新型コロナ感染症対策	補	無	無	0	△500,000,000 (皆減)	500,000,000	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	749,629,020	28,219,994 (3.9)	721,409,026	706,851,938	740,450,664	678,067,926
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	有	749,629,020	28,219,994 (3.9)	721,409,026	706,851,938	740,450,664	678,067,926
繰出金合計	—	—	—	1,698,318,491	△500,562,608 (△22.8)	2,198,881,099	1,698,825,040	1,793,382,012	1,808,676,495
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	1,378,496,372	23,740,484 (1.8)	1,354,755,888	1,370,082,494	1,466,953,459	1,399,735,078
	補助金としての繰出金	補	—	319,822,119	△524,303,092 (△62.1)	844,125,211	328,742,546	326,428,553	408,941,417
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,549,295,372	△5,203,516 (△0.3)	1,554,498,888	1,569,235,494	1,650,215,459	1,596,157,078
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	149,023,119	△495,359,092 (△76.9)	644,382,211	129,589,546	143,166,553	212,519,417

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、9,755,148千円で前年度と比較すると、465,400千円(4.6%)の減となっており、この構成比率は、医業収益が79.5%(前年度比6.2ポイントの上昇)、医業外収益が20.4%(前年度比4.3ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比1.9ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外収益の内、他会計補助金の減は新型コロナウイルス感染症対応病院に対する市一般会計からの補助金の減少によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の減は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給に伴う代理受領金の減少によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、8,968,129千円で前年度と比較すると、6,954千円(0.1%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が94.7%(前年度比1.9ポイントの上昇)、医業外費用が5.0%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が0.3%(前年度比1.7ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用の内、減価償却費の増は器械備品にかかる減価償却の増加によるもの、資産減耗費の減は除却資産の減少によるもの、研究研修費の増は学会・研修会の参加者数の増加によるものとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還の進捗等によるもの、看護師養成費の減は看護師修学資金貸付金にかかる返済免除対象者の減少によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の増は過年度調定に対する減額の増加によるもの、その他特別損失の減は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の減少によるものとなっています。

(7) 収 支

医業収支は、△733,198千円で前年度と比較すると、88,517千円の好転となっており、医業収支比率は、91.36%で前年度と比較すると、1.24ポイントの上昇となっています。

経常収支は、808,569千円で前年度と比較すると、429,357千円の悪化となっており、経常収支比率は、109.05%で前年度と比較すると、5.05ポイントの低下となっています。

総収支は、787,019千円で前年度と比較すると、472,354千円の悪化となっており、総収支比率は、108.78%で前年度と比較すると、5.27ポイントの低下となっています。

第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,757,114,520 [79.5]	262,395,546 (3.5)	7,494,718,974 [73.3]	7,787,641,854 [88.4]	7,906,502,416 [87.9]	7,832,390,006 [87.0]
(1) 入院収益	5,251,745,502 [53.8]	132,498,171 (2.6)	5,119,247,331 [50.1]	5,254,505,054 [59.7]	5,388,437,822 [59.9]	5,422,556,555 [60.3]
(2) 外来収益	1,966,211,373 [20.2]	115,584,388 (6.2)	1,850,626,985 [18.1]	1,929,536,073 [21.9]	1,875,390,307 [20.8]	1,809,098,578 [20.1]
(3) その他医業収益	172,239,645 [1.8]	5,177,987 (3.1)	167,061,658 [1.6]	242,288,727 [2.8]	249,949,287 [2.8]	238,342,873 [2.6]
(4) 他会計負担金	366,918,000 [3.8]	9,135,000 (2.6)	357,783,000 [3.5]	361,312,000 [4.1]	392,725,000 [4.4]	362,392,000 [4.0]
2. 医業外収益	1,989,467,817 [20.4]	△531,271,908 (△21.1)	2,520,739,725 [24.7]	909,700,680 [10.3]	984,543,959 [10.9]	1,165,082,392 [12.9]
(1) 受取利息及び配当 金	1,240,000 [0.0]	859,795 (226.1)	380,205 [0.0]	2,160,000 [0.0]	1,240,000 [0.0]	1,500,000 [0.0]
(2) 他会計補助金	319,822,119 [3.3]	△524,303,092 (△62.1)	844,125,211 [8.3]	328,742,546 [3.7]	326,428,553 [3.6]	408,941,417 [4.5]
(3) 補助金	1,131,942,000 [11.6]	△1,007,054 (△0.1)	1,132,949,054 [11.1]	6,094,864 [0.1]	7,070,000 [0.1]	5,592,000 [0.1]
(4) 負担金交付金	261,949,352 [2.7]	△13,614,510 (△4.9)	275,563,862 [2.7]	301,918,556 [3.4]	333,777,795 [3.7]	359,275,152 [4.0]
(5) 長期前受金戻入	187,271,060 [1.9]	14,472,733 (8.4)	172,798,327 [1.7]	176,730,724 [2.0]	220,841,578 [2.5]	303,709,053 [3.4]
(6) その他医業外収益	87,243,286 [0.9]	△7,679,780 (△8.1)	94,923,066 [0.9]	94,053,990 [1.1]	95,186,033 [1.1]	86,064,770 [1.0]
3. 特別利益	8,565,590 [0.1]	△196,523,209 (△95.8)	205,088,799 [2.0]	110,447,381 [1.3]	106,669,792 [1.2]	457,086 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	96,234 [0.0]	△19,627 (△16.9)	115,861 [0.0]	16,000 [0.0]	2,440 [0.0]	0 [0.0]
(2) その他特別利益	8,469,356 [0.1]	△196,503,582 (△95.9)	204,972,938 [2.0]	110,431,381 [1.3]	106,667,352 [1.2]	457,086 [0.0]
総 収 益	9,755,147,927 [100.0]	△465,399,571 (△4.6)	10,220,547,498 [100.0]	8,807,789,915 [100.0]	8,997,716,167 [100.0]	8,997,929,484 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,490,312,937 [94.7]	173,878,643 (2.1)	8,316,434,294 [92.8]	8,284,933,644 [94.3]	8,355,920,861 [94.3]	8,411,176,803 [94.0]
(1) 給与費	4,700,498,134 [52.4]	△72,092,427 (△1.5)	4,772,590,561 [53.3]	4,650,698,169 [53.0]	4,578,071,755 [51.7]	4,627,752,887 [51.7]
(2) 材料費	1,805,072,399 [20.1]	133,256,132 (8.0)	1,671,816,267 [18.7]	1,738,696,102 [19.8]	1,780,468,514 [20.1]	1,806,545,285 [20.2]
(3) 経費	1,490,372,732 [16.6]	74,705,972 (5.3)	1,415,666,760 [15.8]	1,392,746,950 [15.9]	1,424,263,831 [16.1]	1,370,438,000 [15.3]
(4) 減価償却費	449,823,971 [5.0]	43,325,968 (10.7)	406,498,003 [4.5]	440,248,843 [5.0]	527,813,570 [6.0]	556,749,039 [6.2]
(5) 資産減耗費	7,427,266 [0.1]	△10,199,648 (△57.9)	17,626,914 [0.2]	23,549,069 [0.3]	6,174,038 [0.1]	8,765,304 [0.1]
(6) 長期前払消費税償却	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	18,896,326 [0.2]	0 [0.0]
(7) 長期前払消費税勘定償却	21,100,954 [0.2]	1,382,587 (7.0)	19,718,367 [0.2]	19,472,595 [0.2]	0 [0.0]	17,821,050 [0.2]
(8) 研究研修費	16,017,481 [0.2]	3,500,059 (28.0)	12,517,422 [0.1]	19,521,916 [0.2]	20,232,827 [0.2]	23,105,238 [0.3]
2. 医業外費用	447,700,828 [5.0]	△13,398,486 (△2.9)	461,099,314 [5.1]	474,737,022 [5.4]	480,283,882 [5.4]	508,258,347 [5.7]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,786,852 [1.4]	△33,209,844 (△21.3)	155,996,696 [1.7]	188,460,376 [2.1]	220,095,931 [2.5]	250,672,517 [2.8]
(2) 看護師養成費	16,200,000 [0.2]	△4,620,000 (△22.2)	20,820,000 [0.2]	22,140,000 [0.3]	21,900,000 [0.2]	21,960,000 [0.2]
(3) 雑損失	308,713,976 [3.4]	24,431,358 (8.6)	284,282,618 [3.2]	264,136,646 [3.0]	238,287,951 [2.7]	235,625,830 [2.6]
3. 特別損失	30,115,491 [0.3]	△153,525,773 (△83.6)	183,641,264 [2.0]	22,094,369 [0.3]	21,109,812 [0.2]	29,756,269 [0.3]
(1) 過年度損益修正損	24,515,491 [0.3]	10,729,997 (77.8)	13,785,494 [0.2]	19,094,369 [0.2]	20,859,812 [0.2]	29,306,903 [0.3]
(2) その他特別損失	5,600,000 [0.1]	△164,255,770 (△96.7)	169,855,770 [1.9]	3,000,000 [0.0]	250,000 [0.0]	449,366 [0.0]
総費用	8,968,129,256 [100.0]	6,954,384 (0.1)	8,961,174,872 [100.0]	8,781,765,035 [100.0]	8,857,314,555 [100.0]	8,949,191,419 [100.0]

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,757,114,520	262,395,546 (3.5)	7,494,718,974	7,787,641,854	7,906,502,416	7,832,390,006
医業費用	8,490,312,937	173,878,643 (2.1)	8,316,434,294	8,284,933,644	8,355,920,861	8,411,176,803
医業収支	△733,198,417	88,516,903 (10.8)	△821,715,320	△497,291,790	△449,418,445	△578,786,797
医業収支比率	91.36	1.24	90.12	94.00	94.62	93.12
医業外収益	1,989,467,817	△531,271,908 (△21.1)	2,520,739,725	909,700,680	984,543,959	1,165,082,392
医業外費用	447,700,828	△13,398,486 (△2.9)	461,099,314	474,737,022	480,283,882	508,258,347
医業外損益	1,541,766,989	△517,873,422 (△25.1)	2,059,640,411	434,963,658	504,260,077	656,824,045
経常収支	808,568,572	△429,356,519 (△34.7)	1,237,925,091	△62,328,132	54,841,632	78,037,248
経常収支比率	109.05	△5.05	114.10	99.29	100.62	100.87
特別利益	8,565,590	△196,523,209 (△95.8)	205,088,799	110,447,381	106,669,792	457,086
特別損失	30,115,491	△153,525,773 (△83.6)	183,641,264	22,094,369	21,109,812	29,756,269
特別損益	△21,549,901	△42,997,436 (△200.5)	21,447,535	88,353,012	85,559,980	△29,299,183
総収支	787,018,671	△472,353,955 (△37.5)	1,259,372,626	26,024,880	140,401,612	48,738,065
総収支比率	108.78	△5.27	114.05	100.30	101.59	100.54

イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	32,644	248 (0.8)	32,396	30,796	31,067	31,535	30,875
患者1人当たり医業費用	35,730	△218 (△0.6)	35,948	32,762	32,833	33,866	37,290
患者1人当たり利益	△3,086	466 (13.1)	△3,552	△1,966	△1,766	△2,331	△6,415
医業収支比率	91.36	1.24	90.12	94.00	94.62	93.12	82.80
患者1人1日当たり入院収益	67,449	1,829 (2.8)	65,620	59,529	60,229	59,080	52,314
患者1人1日当たり外来収益	12,307	237 (2.0)	12,070	11,722	11,364	11,553	14,720
医師職員1人1日当たり診療収入	259,350	△6,605 (△2.5)	265,955	260,982	260,138	279,053	275,365
看護部門職員1人1日当たり診療収入	59,355	10,152 (20.6)	49,203	73,994	74,004	71,462	56,918

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	4,677,488 [52.3]	7,901 (0.2)	4,669,587 [53.2]	3,965,199 [45.3]	3,989,111 [45.1]	3,826,489 [42.9]	4,169,300 [49.7]
支払利息	122,787 [1.4]	△33,210 (△21.3)	155,997 [1.8]	188,460 [2.2]	220,096 [2.5]	250,673 [2.8]	87,141 [1.0]
減価償却費	449,824 [5.0]	43,326 (10.7)	406,498 [4.6]	440,249 [5.0]	527,814 [6.0]	556,748 [6.2]	657,700 [7.8]
光熱水費	193,482 [2.2]	7,392 (4.0)	186,090 [2.1]	204,130 [2.3]	216,285 [2.4]	208,448 [2.3]	120,600 [1.4]
通信運搬費	8,857 [0.1]	△780 (△8.1)	9,637 [0.1]	8,110 [0.1]	7,813 [0.1]	7,378 [0.1]	9,609 [0.1]
修繕費	70,407 [0.8]	△9,802 (△12.2)	80,209 [0.9]	81,617 [0.9]	102,785 [1.2]	80,735 [0.9]	68,515 [0.8]
委託料	819,942 [9.2]	103,470 (14.4)	716,472 [8.2]	669,050 [7.6]	660,401 [7.5]	633,900 [7.1]	802,535 [9.6]
医療材料費	1,793,848 [20.1]	178,494 (11.0)	1,615,354 [18.4]	1,678,689 [19.2]	1,720,937 [19.5]	1,735,471 [19.5]	1,609,633 [19.2]
給食材料費	11,225 [0.1]	△45,237 (△80.1)	56,462 [0.6]	60,007 [0.7]	59,532 [0.7]	71,075 [0.8]	26,141 [0.3]
その他	790,154 [8.8]	△91,074 (△10.3)	881,228 [10.0]	1,464,160 [16.7]	1,331,431 [15.1]	1,548,518 [17.4]	832,199 [9.9]
合計	8,938,014 [100.0]	160,480 (1.8)	8,777,534 [100.0]	8,759,671 [100.0]	8,836,205 [100.0]	8,919,435 [100.0]	8,383,373 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、12,649,206千円で前年度と比較すると、735,350千円(6.2%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が74.8%(前年度比5.3ポイントの低下)、流動資産が25.2%(前年度比5.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、14,153,503千円で328,671千円(2.4%)の増となっています。

流動資産の内、現金預金の増は新型コロナウイルス感染症対応病院に対する補助金の受入れに伴うキャッシュフローの改善によるもの、未収金の減は期末時点で未収入となった新型コロナウイルス感染症対応病院に対する補助金の減少によるもの、前払費用の減は定期刊行図書の購入額の減少によるもの、前払金の増は未確定債務にかかる支払金の増加によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、8,819,750千円で前年度と比較すると、213,020千円(2.4%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が28.4%(前年度比8.3ポイントの低下)、流動負債が25.4%(前年度比2.5ポイントの上昇)、繰延収益が46.1%(前年度比5.6ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は新規発行企業債の減少によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の増は期末納入済で未払いの器械備品の増加によるもの、前受金の増は保険債権の増加によるものとなっています。

繰延収益の増は、補助金及び一般会計繰入金の受入れに伴う長期前受金の増加に併せて、収益化が進捗したことによるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、3,829,456千円で前年度と比較すると、948,370千円(32.9%)の増となっており、この構成比率は、資本金が20.7%(前年度比6.8ポイントの低下)、剰余金が79.3%(前年度比6.8ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生によるものとなっています。

なお、前年度繰越欠損金310,990千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金△310,990千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金476,029千円は、前年度繰越欠損金310,990千円に当年度純利益787,019千円が発生したことによるものと

なっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,460,143,587 [74.8]	△81,374,035 (△0.9)	9,541,517,622 [80.1]	9,578,889,628 [88.1]	9,860,045,432 [86.7]	10,192,366,240 [87.3]
(1) 有形固定資産	9,154,864,499 [72.4]	△84,593,465 (△0.9)	9,239,457,964 [77.6]	9,288,961,671 [85.4]	9,557,568,712 [84.0]	9,877,882,805 [84.6]
ア 土地	3,680,992,005 [29.1]	0 (0.0)	3,680,992,005 [30.9]	3,680,992,005 [33.9]	3,680,992,005 [32.4]	3,680,992,005 [31.5]
イ 建物	3,751,173,072 [29.7]	△180,367,749 (△4.6)	3,931,540,821 [33.0]	4,127,163,606 [38.0]	4,278,728,376 [37.6]	4,467,492,080 [38.3]
ウ 構築物	73,063,277 [0.6]	△1,431,360 (△1.9)	74,494,637 [0.6]	75,925,997 [0.7]	77,357,357 [0.7]	78,788,717 [0.7]
エ 器械備品	1,632,683,836 [12.9]	97,278,546 (6.3)	1,535,405,290 [12.9]	1,387,651,650 [12.8]	1,503,059,359 [13.2]	1,632,975,186 [14.0]
オ 車両運搬具	618,975 [0.0]	△72,902 (△10.5)	691,877 [0.0]	895,079 [0.0]	1,098,281 [0.0]	1,301,483 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.1]	0 (0.0)	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.2]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	305,279,088 [2.4]	3,219,430 (1.1)	302,059,658 [2.5]	289,927,957 [2.7]	302,476,720 [2.7]	314,483,435 [2.7]
ア 長期貸付金	59,700,000 [0.5]	△12,180,000 (△16.9)	71,880,000 [0.6]	76,140,000 [0.7]	87,060,000 [0.8]	96,600,000 [0.8]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	248,212,238 [2.0]	15,399,430 (6.6)	232,812,808 [2.0]	216,421,107 [2.0]	218,049,870 [1.9]	220,516,585 [1.9]
ウ 敷金	200,000 [0.0]	0 (0.0)	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]
エ 預託金	46,850 [0.0]	0 (0.0)	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]
2. 流動資産	3,189,062,005 [25.2]	816,724,421 (34.4)	2,372,337,584 [19.9]	1,293,733,999 [11.9]	1,516,708,284 [13.3]	1,480,159,330 [12.7]
(1) 現金預金	1,695,496,325 [13.4]	983,018,273 (138.0)	712,478,052 [6.0]	136,346,233 [1.3]	330,650,797 [2.9]	289,434,773 [2.5]
(2) 未収金	1,408,100,633 [11.1]	△170,193,202 (△10.8)	1,578,293,835 [13.2]	1,088,505,080 [10.0]	1,105,628,134 [9.7]	1,121,252,180 [9.6]
貸倒引当金	△3,306,757 [△0.0]	1,402,522 (29.8)	△4,709,279 [△0.0]	△4,117,738 [△0.0]	△3,983,468 [△0.0]	△3,922,348 [△0.0]
(3) 貯蔵品	77,815,080 [0.6]	△2,158,774 (△2.7)	79,973,854 [0.7]	71,205,640 [0.7]	81,197,772 [0.7]	73,224,025 [0.6]
(4) 前払費用	679,105 [0.0]	△3,140,291 (△82.2)	3,819,396 [0.0]	1,624,784 [0.0]	3,045,049 [0.0]	0 [0.0]
(5) 前払金	10,277,619 [0.1]	7,795,893 (314.1)	2,481,726 [0.0]	170,000 [0.0]	170,000 [0.0]	170,700 [0.0]
資産合計	12,649,205,592 [100.0]	735,350,386 (6.2)	11,913,855,206 [100.0]	10,872,623,627 [100.0]	11,376,753,716 [100.0]	11,672,525,570 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	14,153,503,066	328,671,145 (2.4)	13,824,831,921	13,586,579,389	13,563,515,239	13,116,435,191

第16表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	令和3年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	2,505,610,239 [28.4]	△804,952,704 (△24.3)	3,310,562,943 [36.7]	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]
(1) 企業債	2,505,610,239 [28.4]	△804,952,704 (△24.3)	3,310,562,943 [36.7]	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]
4. 流動負債	2,244,391,058 [25.4]	178,915,541 (8.7)	2,065,475,517 [22.9]	1,984,748,281 [21.1]	1,974,042,542 [19.6]	1,892,562,819 [21.5]
(1) 企業債	1,176,752,704 [13.3]	△24,936,222 (△2.1)	1,201,688,926 [13.3]	1,156,284,141 [12.3]	1,133,894,923 [11.2]	1,211,299,354 [13.8]
(2) 未払金	714,571,180 [8.1]	194,342,822 (37.4)	520,228,358 [5.8]	520,151,550 [5.5]	543,064,534 [5.4]	388,963,520 [4.4]
(3) 前受金	9,354,529 [0.1]	7,372,803 (372.0)	1,981,726 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(4) 引当金	304,055,364 [3.4]	△395,301 (△0.1)	304,450,665 [3.4]	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]
ア 賞与等引当金	304,055,364 [3.4]	△395,301 (△0.1)	304,450,665 [3.4]	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]
(5) その他流動負債	39,657,281 [0.4]	2,531,439 (6.8)	37,125,842 [0.4]	40,724,316 [0.4]	40,752,229 [0.4]	38,241,944 [0.4]
5. 繰延収益	4,069,748,416 [46.1]	413,017,418 (11.3)	3,656,730,998 [40.5]	3,247,557,153 [34.5]	2,974,375,469 [29.5]	847,517,180 [9.6]
長期前受金	12,782,582,651 [144.9]	703,340,855 (5.8)	12,079,241,796 [133.7]	11,394,529,558 [121.1]	10,879,716,770 [107.9]	10,288,306,870 [116.8]
収益化累計額	△8,712,834,235 [△98.8]	△290,323,437 (△3.4)	△8,422,510,798 [△93.2]	△8,146,972,405 [△86.6]	△7,905,341,301 [△78.4]	△9,440,789,690 [△107.2]
負債合計	8,819,749,713 [100.0]	△213,019,745 (△2.4)	9,032,769,458 [100.0]	9,406,057,303 [100.0]	10,086,354,021 [100.0]	8,808,610,932 [100.0]
6. 資本金	793,700,294 [20.7]	0 (0.0)	793,700,294 [27.5]	793,700,294 [54.1]	793,700,294 [61.5]	793,700,294 [27.7]
7. 剰余金	3,035,755,585 [79.3]	948,370,131 (45.4)	2,087,385,454 [72.5]	672,866,030 [45.9]	496,699,401 [38.5]	2,070,214,344 [72.3]
(1) 資本剰余金	2,559,726,986 [66.8]	161,351,460 (6.7)	2,398,375,526 [83.2]	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]
ア その他資本剰余金	2,559,726,986 [66.8]	161,351,460 (6.7)	2,398,375,526 [83.2]	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]
(2) 利益剰余金	476,028,599 [12.4]	787,018,671 (253.1)	△310,990,072 [△10.8]	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]
ア 当年度未処分利益剰余金	476,028,599 [12.4]	787,018,671 (253.1)	△310,990,072 [△10.8]	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]
(ア) 当年度純利益	787,018,671 [20.6]	△472,353,955 (△37.5)	1,259,372,626 [43.7]	26,024,880 [1.8]	140,401,612 [10.9]	48,738,065 [1.7]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	△310,990,072 [△8.1]	1,259,372,626 (80.2)	△1,570,362,698 [△54.5]	△1,596,387,578 [△108.9]	204,197,314 [15.8]	△914,283,659 [△31.9]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	△1,940,986,504 [△150.4]	1,069,742,908 [37.4]
資本合計	3,829,455,879 [100.0]	948,370,131 (32.9)	2,881,085,748 [100.0]	1,466,566,324 [100.0]	1,290,399,695 [100.0]	2,863,914,638 [100.0]
負債・資本合計	12,649,205,592	735,350,386 (6.2)	11,913,855,206	10,872,623,627	11,376,753,716	11,672,525,570

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資(長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等)の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和3年度 期末残高	令和3年度 増加高	令和3年度 減少高	令和2年度 期末残高	
長期貸付金	59,700,000	16,860,000	29,040,000	71,880,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	248,212,238	36,500,384	21,100,954	232,812,808	控除対象外消費税
敷金	200,000	0	0	200,000	院外看護師宿舍借上敷金
預託金	46,850	0	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	308,159,088	53,360,384	50,140,954	304,939,658	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、1,695,496千円で前年度と比較すると、983,018千円(138.0%)の増となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,587,559	1,012,127,982	245,259,130	532,873,324	334,001,351
当年度純利益	787,018,671	1,259,372,626	26,024,880	140,401,612	48,738,065
減価償却費	449,823,971	406,498,003	440,248,843	527,813,570	556,749,039
引当金の増減額(△は減少)	△1,797,823	37,453,932	11,391,688	2,333,975	19,868,155
長期前受金戻入額	△187,271,060	△172,798,327	△176,730,724	△220,841,578	△303,709,053
固定資産除却費	6,858,874	16,893,864	22,392,507	4,249,133	8,241,649
受取利息及び受取配当金	△1,240,000	△380,205	△2,160,000	△1,240,000	△1,500,000
支払利息	122,786,852	155,996,696	188,460,376	220,095,931	250,672,517
看護師養成費	16,200,000	20,820,000	22,140,000	21,900,000	21,960,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△15,399,430	△16,391,701	1,628,763	2,466,715	△6,027,581
未収金の増減額(△は増加)	170,193,202	△489,788,755	17,123,054	15,624,046	1,712,704
未払金の増減額(△は減少)	194,342,822	76,808	△22,912,984	154,101,014	△16,447,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,158,774	△8,768,214	9,992,132	△7,973,747	1,750,761
前払金の増減額(△は増加)	△7,795,893	△2,311,726	0	700	△700
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,531,439	△3,598,474	△27,913	2,510,285	1,165,984
前受金の増減額(△は減少)	7,372,803	1,981,726	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	3,140,291	△2,194,612	1,420,265	△3,045,049	0
その他特別利益	△1,789,082	△35,117,168	△107,431,381	△106,667,352	0
小計	1,547,134,411	1,167,744,473	431,559,506	751,729,255	583,173,868
利息及び配当金の受取額	1,240,000	380,205	2,160,000	1,240,000	1,500,000
利息の支払額	△122,786,852	△155,996,696	△188,460,376	△220,095,931	△250,672,517
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	387,319,640	381,787,978	502,231,229	516,342,054	351,471,926
有形固定資産の取得による支出	△372,089,380	△373,888,160	△194,034,309	△211,748,610	△307,076,000
国庫補助金等による収入	13,800,000	50,173,712	633,600	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	749,629,020	721,409,026	706,851,938	740,450,664	678,067,926
長期貸付金による支出	△16,860,000	△18,300,000	△16,680,000	△20,880,000	△27,360,000
長期貸付金返金による収入	12,840,000	1,740,000	5,460,000	8,520,000	7,740,000
敷金の償還による収入	0	0	0	0	100,000
寄附金等による収入	0	653,400	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,888,926	△817,784,141	△941,794,923	△1,007,999,354	△778,558,424
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,800,000	338,500,000	192,100,000	203,300,000	318,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,201,688,926	△1,156,284,141	△1,133,894,923	△1,211,299,354	△1,096,558,424
資金増加額(又は減少額)	983,018,273	576,131,819	△194,304,564	41,216,024	△93,085,147
資金期首残高	712,478,052	136,346,233	330,650,797	289,434,773	382,519,920
資金期末残高	1,695,496,325	712,478,052	136,346,233	330,650,797	289,434,773

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,147,140,364 [81.5]	728,163 (0.1)	1,146,412,201 [72.6]	1,069,505,230 [98.3]	1,084,347,213 [98.1]	1,108,491,562 [98.9]
個人分	46,529,527 [3.3]	△576,255 (△1.2)	47,105,782 [3.0]	47,297,656 [4.3]	45,348,851 [4.1]	40,571,366 [3.6]
団体分	1,100,564,637 [78.2]	1,258,218 (0.1)	1,099,306,419 [69.7]	1,022,159,074 [93.9]	1,038,904,162 [94.0]	1,067,854,596 [95.2]
その他	46,200 [0.0]	46,200 (皆増)	0 [0.0]	48,500 [0.0]	94,200 [0.0]	65,600 [0.0]
医業外未収金	252,078,269 [17.9]	△147,529,733 (△36.9)	399,608,002 [25.3]	16,926,250 [1.6]	16,240,921 [1.5]	9,129,162 [0.8]
その他未収金	8,882,000 [0.6]	△23,391,632 (△72.5)	32,273,632 [2.0]	2,073,600 [0.2]	5,040,000 [0.5]	3,631,456 [0.3]
未収金合計	1,408,100,633 [100.0]	△170,193,202 (△10.8)	1,578,293,835 [100.0]	1,088,505,080 [100.0]	1,105,628,134 [100.0]	1,121,252,180 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和3年度		令和3年度		令和2年度		備考
	期末残高	増加高	減少高	収納等	不納欠損	期末残高	
医業未収金	1,147,140,364	6,757,397,807	6,756,669,644	6,756,287,396	382,248	1,146,412,201	
個人分	46,529,527	235,264,459	235,840,714	235,458,466	382,248	47,105,782	
令和3年度調定	39,040,871	235,264,459	196,223,588	196,223,588	0	0	
令和2年度調定	1,161,729	0	38,427,699	38,427,699	0	39,589,428	
令和元年度調定	734,429	0	515,391	458,807	56,584	1,249,820	
平成30年度調定	1,199,409	0	155,130	155,130	0	1,354,539	
平成29年度調定	389,419	0	38,294	38,294	0	427,713	
平成28年度調定	489,423	0	0	0	0	489,423	
平成27年度調定	306,000	0	350,612	24,948	325,664	656,612	
平成26年度以前調定	3,208,247	0	130,000	130,000	0	3,338,247	
団体分	1,100,564,637	6,521,789,248	6,520,531,030	6,520,531,030	0	1,099,306,419	
令和3年度調定	1,100,564,637	6,521,789,248	5,421,224,611	5,421,224,611	0	0	
令和2年度調定	0	0	1,099,306,419	1,099,306,419	0	1,099,306,419	
その他	46,200	344,100	297,900	297,900	0	0	
令和3年度調定	46,200	344,100	297,900	297,900	0	0	
医業外未収金	252,078,269	252,378,269	399,908,002	399,908,002	0	399,608,002	
令和3年度調定	252,078,269	252,378,269	300,000	300,000	0	0	
令和2年度調定	0	0	399,608,002	399,608,002	0	399,608,002	
その他未収金	8,882,000	21,662,000	45,053,632	45,053,632	0	32,273,632	
令和3年度調定	8,882,000	21,662,000	12,780,000	12,780,000	0	0	
令和2年度調定	0	0	32,273,632	32,273,632	0	32,273,632	
未収金合計	1,408,100,633	7,031,438,076	7,201,631,278	7,201,249,030	382,248	1,578,293,835	

第21表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	382,248 [100.0]	107,305 (39.0)	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]
個人分	382,248 [100.0]	107,305 (39.0)	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]
消滅時効	178,374 [46.7]	24,176 (15.7)	154,198 [56.1]	172,136 [22.1]	223,918 [25.7]	60,651 [19.2]
生活保護等	2,230 [0.6]	2,230 (皆増)	0 [0.0]	33,600 [4.3]	9,565 [1.1]	117,240 [37.1]
破産等	56,584 [14.8]	11,349 (25.1)	45,235 [16.5]	121,867 [15.6]	358,552 [41.2]	0 [0.0]
死亡・失踪・行方不明等	145,060 [37.9]	69,550 (92.1)	75,510 [27.5]	451,517 [58.0]	277,562 [31.9]	138,466 [43.8]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	382,248 [100.0]	107,305 (39.0)	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表 (P72) のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は109.05%で前年度と比較すると、5.05ポイントの低下となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.35ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は91.36%で前年度と比較すると、1.24ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が8.56ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、4.15ポイントの低下となっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は71.1%で前年度と比較すると、0.1ポイントの低下となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.3ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は67,449円で前年度と比較すると、1,829円の増となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15,135円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は12,307円で前年度と比較すると、237円の増となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2,413円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は210.0人で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が44.0人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は73.1%で前年度と比較すると、0.1ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.4日で前年度と比較すると、0.1日の減となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の

方が4.2日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は88.2%で前年度と比較すると、2.0ポイントの上昇となっています。これを令和2年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.2ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△27.34%で前年度と比較すると、7.22ポイントの低下となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和3年度	前年度比増減値						
経常収支比率	109.05	△5.05	114.10	99.29	100.62	100.87	101.70	
医業収支比率	91.36	1.24	90.12	94.00	94.62	93.12	82.80	
累積欠損金比率	0.00	△4.15	4.15	20.16	20.19	0.00	—	
病床利用率	71.1	△0.1	71.2	80.4	81.7	83.8	66.8	
患者1人1日当たり入院収益	67,449	1,829	65,620	59,529	60,229	59,080	52,314	
患者1人1日当たり外来収益	12,307	237	12,070	11,722	11,364	11,553	14,720	
病床100床当たり職員数	210.0	0.0	210.0	196.4	196.7	193.2	166.0	
患者紹介率	73.1	0.1	73.0	72.4	71.6	68.4	—	
平均在院日数	9.4	△0.1	9.5	9.8	9.8	10.1	13.6	
薬品使用効率	88.2	2.0	86.2	71.4	70.4	65.7	94.4	
資金 不足 比率	流動負債等	1,067,638	203,851	863,787	828,464	840,148	427,206	—
	流動資産等	3,189,062	816,725	2,372,337	1,293,734	1,516,708	1,484,081	—
	資金不足額	△2,121,424	△612,874	△1,508,550	△465,270	△676,560	△1,056,875	—
	事業の規模	7,757,115	262,396	7,494,719	7,787,642	7,906,502	7,832,390	—
	資金不足比率	△27.34	△7.22	△20.12	△5.97	△8.55	△13.49	—

※ 経常収支比率=(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)

※ 医業収支比率=医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率=年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益=入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益=外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数=地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率=(文書紹介された患者数+救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数=在院患者延数÷(新入院患者数+退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率=薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等

※ 流動資産等=流動資産

※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等

※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事の額

※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者への医療を提供する病院としての診療体制を維持し、組織目標として掲げた「断らない救急」や地域の医療機関との連携強化などを実施して医療機能の充実に努めました。

また、令和3年度決算は、経費節減策を講じる等、生産性の高い効率的な病院運営を目指した取り組みが行われた結果、新型コロナウイルス感染症対策の影響があったものの、前年度と比較して医業収支が改善されたほか、同感染症対策関連で県等からの補助金の交付を受けたことにより、5年連続で黒字となりました。

(7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が77,863人で前年度比151人(0.2%)の減、1日平均の入院患者数は213.3人で前年度比0.4人(0.2%)の減となっており、病床稼働率は71.1%と前年度比0.1ポイントの低下となっています。外来診療は年間延べ患者数が159,764人で前年度比6,434人(4.2%)の増、1日平均の外来患者数は660.2人で前年度比29.2人(4.6%)の増となっています。

また、手術件数は2,825件で前年度比117件(4.3%)の増、分娩件数は263件で前年度比23件(8.0%)の減となっています。

医療機器については、デジタルX線一般撮影装置やデジタル乳房撮影装置等を更新し、安全で良質な医療サービスの提供に取り組まれています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は97億5,515万円で前年度比4億6,540万円(4.6%)の減となっています。

医業収益は77億5,711万円で前年度比2億6,240万円(3.5%)の増となっており、これは主に入院収益52億5,175万円で前年度比1億3,250万円(2.6%)の増、外来収益19億6,621万円で前年度比1億1,558万円(6.2%)の増、他会計負担金3億6,692万円で前年度比914万円(2.6%)の増によるものとなっています。医業外収益は19億8,947万円で前年度比5億3,127万円(21.1%)の減となっており、これは主に他会計補助金3億1,982万円で前年度比5億2,430万円(62.1%)の減、負担金交付金2億6,195万円で前年度比1,361万円(4.9%)の減によるものとなっています。特別利益は857万円で前年度比1億9,652万円(95.8%)の減となっており、これは主にその他特別利益847万円で前年度比1億9,650万円(95.9%)の減によるものとなっています。

総費用は89億6,813万円で前年度比695万円(0.1%)の増となっています。

医業費用は84億9,031万円で前年度比1億7,388万円(2.1%)の増となっており、これは主に材料費18億507万円で前年度比1億3,326万円(8.0%)の増、経費14億9,037万円で前年度比7,471万円(5.3%)の増によるものとなっています。医業外費用は4億4,770万円で前年度比1,340万円(2.9%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1億2,279万円で前年度比3,321万円(21.3%)の減によるものとなっています。特別損失は3,012万円で前年度比1億5,353万円(83.6%)の減となっており、これはその他特別損失560万円で前年度比1億6,426万円(96.7%)の減によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は7億8,702万円で、前年度の12億5,937万円と比較すると4億7,235万円の減となって

おり、総収支比率は108.78%で前年度の114.05%と比較すると5.27ポイントの低下となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支をみると、△7億3,320万円で前年度の△8億2,172万円と比較すると8,852万円の増となっており、医業収支比率は91.36%で前年度の90.12%と比較すると1.24ポイントの上昇となっています。

患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は32,644円で前年度比248円(0.8%)の増に対して、患者1人当たり医業費用は35,730円で前年度比218円(0.6%)の減となっていることから、患者1人当たり医業利益は△3,086円で前年度比466円(13.1%)の増となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和3年度決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の影響があったものの、県等からの多額の補助金交付があったことから大幅な黒字となり、繰越欠損金も解消されました。

しかし、これは一時的な特殊要因によるものであり、今後一層厳しさを増す経営環境の中で急性期医療等を安定的に提供していくためには、不断の改革が必要になるものと考えます。

については、医業収益の増加と医業費用のさらなる節減に向け、あらゆる工夫を講じるとともに、総務省が病院事業を設置する自治体に要請している「公立病院経営強化プラン」の策定に向けて取り組まれることを強く要望します。また、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、市民に安心・安全な医療体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指し、さらなる医療の充実に努めてください。

なお、これらに併せて、今後の市民病院事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

(7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

また、近年において、不適切な事務処理やこれに起因する不備が生じたことで、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

(ウ) 医療機器等の適切な修繕・更新等について

令和4年6月に「三田・北神地域の急性期医療の確保に関する基本方針」が公表され、令和10年度に三田市民病院と済生会兵庫県病院の2つの病院を再編統合して新病院を整備し、開院することが示されたことから、現病院施設の機能は令和9年度をもって終了することとなるものの、それまでの期間は、現病院において急性期医療体制を堅持することが必要であるため、医療機器等の修繕・更新及び施設の維持修繕にあたっては、新病院への移行を踏まえた効果的で適正な経費の執行となるよう要望します。

[作成に当たっての留意点]

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。